

令和 7 年 度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

中央区健全化判断比率等審査意見書

令和 8 年 9 月

中央区監査委員

目 次

令和7年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	9
第2	審 査 の 期 間	9
第3	審 査 の 方 法	9
第4	審 査 の 結 果	9
1	決算計数等の状況	9
2	財政収支等の状況	10
第5	総 括 意 見	13
1	財政運営の状況	13
2	歳 入 の 状 況	13
3	歳 出 の 状 況	14
4	ま と め	15
第6	決 算 の 概 要	16
1	一 般 会 計	16
(1)	概 況	16
ア	決 算 規 模	16
イ	決算収支の状況	17
ウ	月別収支の状況	17
(2)	歳 入	19
ア	規模及び構成	19
イ	款別決算状況	24
(3)	歳 出	37
ア	規模及び構成	37
イ	予 備 費 充 用	40
ウ	予 算 流 用	40
エ	翌年度への繰越し	40
オ	款別決算状況	40
2	国民健康保険事業会計	55
(1)	概 況	55
(2)	歳 入	57
(3)	歳 出	60

3	介護保険事業会計	6 3
(1)	概 況	6 3
(2)	歳 入	6 5
(3)	歳 出	6 8
4	後期高齢者医療会計	7 1
(1)	概 況	7 1
(2)	歳 入	7 3
(3)	歳 出	7 5
5	財 産	7 7

令和7年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 対 象	8 3
第2	審 査 の 期 間	8 3
第3	審 査 の 方 法	8 3
第4	審 査 の 結 果	8 3

令和7年度中央区健全化判断比率等審査意見書

第1	審 査 の 対 象	8 9
第2	審 査 の 期 間	8 9
第3	審 査 の 方 法	8 9
第4	審 査 の 結 果	8 9

(注) 決算審査意見書等の値は、次により表記しました。

- 文中及び各表中の金額は、円単位の値をそれぞれ千円単位に四捨五入して表記しています。また、差引や合計、率など計算を必要とする場合は、円単位の値で計算を行い、算出結果を金額の場合は千円単位に四捨五入、率の場合は小数点以下第一位に四捨五入して表記しています。したがって、「合計の額」は、その内訳となる「千円単位のそれぞれの値の合計額」と一致しない場合があります、構成比では、「合計の率」がその内訳となる「それぞれの率の合計値」と一致しない場合があります。
- 収入済額には、還付未済額が含まれます。
- 文中、収入未済額が生じた主な歳入事業名に続く()内の金額の後の率は、当該事業の調定額に占める収入未済額の割合です。
- 文中、不用額が生じた主な歳出事業名に続く()内の金額の後の率は、当該事業の予算現額に占める不用額の割合です。

令和 7 年 度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書



8 中 監 第 6 2 号

令和 8 年 9 月 3 日

中央区長 山 本 泰 人 様

中央区監査委員	守 本 利 雄
同	窪 木 登志子
同	礪 野 忠

令和 7 年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金
支払基金運用状況の審査の結果について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第 2 項及び第241条第 5 項の規定により、
令和 7 年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金支払基金運用状況について審査
した結果、次のとおり意見を付します。

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

令和7年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和7年度中央区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和7年度中央区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和7年度中央区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和7年度中央区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年7月31日から8月31日まで

第3 審査の方法

上記書類の計数については、会計室所管の歳入簿、歳出簿その他関係諸帳簿及び証拠書類並びに関係部局から提出された資料、関係職員からの説明の聴取等により照合及び確認を行い、あわせて定例監査や例月出納検査等の結果も参考にしました。

また、予算の執行状況等については、適正かつ効率的・効果的執行、財政運営の健全性等を主眼に置き、関係部局から提出された資料、関係職員からの説明の聴取等により検証を行いました。

第4 審査の結果

1 決算計数等の状況

- (1) 各会計歳入歳出決算書等の計数については、いずれも誤りがなく、様式は関係法令の規定に準拠して作成されていることを確認しました。
- (2) 各会計歳入歳出決算の総括は、表1のとおりです。

表1 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 総 括 (単位：円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	157,706,919,208	153,479,782,964	4,227,136,244
国民健康保険事業会計	14,173,067,675	13,947,704,224	225,363,451
介護保険事業会計	10,167,067,884	9,879,042,088	288,025,796
後期高齢者医療会計	4,074,786,272	4,039,767,555	35,018,717
合 計	186,121,841,039	181,346,296,831	4,775,544,208

- (3) 土地、建物、動産、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、台帳、関係諸帳簿等と財産に関する調書が一致していることを確認しました。
- (4) 各会計の予算執行状況及び財産の管理状況については、適正であると認められます。

2 財政収支等の状況

- (1) 令和7年度各会計決算総額は、前年度に比べ歳入においては15,835,018千円(9.3%)、歳出においては15,669,746千円(9.5%)、差引収支においては165,272千円(3.6%)のいずれも増となっています。(表2参照)

表2 各会計歳入歳出決算額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	比較増(△)減	
				金 額	率
歳入	一 般 会 計	157,706,919	142,683,479	15,023,440	10.5
	国民健康保険事業会計	14,173,068	14,100,907	72,160	0.5
	介護保険事業会計	10,167,068	9,765,432	401,636	4.1
	後期高齢者医療会計	4,074,786	3,737,004	337,782	9.0
	計	186,121,841	170,286,823	15,835,018	9.3
歳出	一 般 会 計	153,479,783	138,657,445	14,822,338	10.7
	国民健康保険事業会計	13,947,704	13,812,795	134,910	1.0
	介護保険事業会計	9,879,042	9,502,221	376,821	4.0
	後期高齢者医療会計	4,039,768	3,704,090	335,677	9.1
	計	181,346,297	165,676,551	15,669,746	9.5
差引収支	一 般 会 計	4,227,136	4,026,034	201,102	5.0
	国民健康保険事業会計	225,363	288,113	△62,749	△21.8
	介護保険事業会計	288,026	263,212	24,814	9.4
	後期高齢者医療会計	35,019	32,914	2,105	6.4
	計	4,775,544	4,610,272	165,272	3.6

- (2) 一般会計決算は、前年度に比べ歳入においては15,023,440千円(10.5%)、歳出においては14,822,338千円(10.7%)、差引収支においては201,102千円(5.0%)のいずれも増となっています。(表2参照)

歳入の調定額に対する収入率は98.4%となっており、前年度より0.5ポイント下回っていますが(表6<P20>参照)、事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は99.2%で前年度と同率です。

歳出の予算現額に対する執行率は92.9%で、前年度に比べ1.6ポイント下回っており(表19<P37>参照)、翌年度への繰越事業費を控除した執行率も94.5%と前年度より1.1ポイント下回っています。

なお、差引収支(形式収支)は4,227,136千円で、これを令和8年度に繰越しました。この額から明許繰越の財源として令和8年度へ繰越す1,517,844千円を控除した2,709,292千円が実質収支で、令和7年度決算の剰余金となります。(表4<P17>参照)

- (3) 国民健康保険事業会計決算は、前年度に比べ歳入においては72,160千円(0.5%)、歳出においては134,910千円(1.0%)のいずれも増、差引収支においては62,749千円(△21.8%)の減となっています。(表2<P10>参照)

歳入の調定額に対する収入率は94.5%となっており、前年度に比べ0.1ポイント上回っています。(表37<P57>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は95.4%であり、前年度に比べ0.1ポイント下回っています。(表41<P60>参照)

なお、差引収支(形式収支)は225,363千円で、これを令和8年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和7年度決算の剰余金となります。

(表35<P56>参照)

- (4) 介護保険事業会計決算は、前年度に比べ歳入においては401,636千円(4.1%)、歳出においては376,821千円(4.0%)、差引収支においては24,814千円(9.4%)のいずれも増となっています。(表2<P10>参照)

歳入の調定額に対する収入率は99.6%となっており、前年度と同率です。(表46<P65>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は95.5%であり、前年度に比べ0.6ポイント下回っています。(表50<P68>参照)

なお、差引収支(形式収支)は288,026千円で、これを令和8年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和7年度決算の剰余金となります。

(表44<P64>参照)

- (5) 後期高齢者医療会計決算は、前年度に比べ歳入においては337,782千円(9.0%)、歳出においては335,677千円(9.1%)、差引収支においては2,105千円(6.4%)のいずれも増となっています。(表2<P10>参照)

歳入の調定額に対する収入率は99.2%となっており、前年度に比べ0.2ポイント上回っています。(表56<P73>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は98.3%であり、前年度に比べ0.6ポイント上回っています。(表60<P75>参照)

なお、差引収支(形式収支)は35,019千円で、これを令和8年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和7年度決算の剰余金となります。

(表54<P72>参照)

- (6) 不納欠損額は、前年度に比べ一般会計では33,040千円(29.0%)の増、国民健康保険事業会計では39,658千円(△25.0%)、介護保険事業会計では1,403千円(△9.1%)、後期高齢者医療会計では1,750千円(△14.4%)のいずれも減となっています。

(表6<P20>、表37<P57>、表46<P65>、表56<P73>参照)

収入未済額は、前年度に比べ一般会計では959,985千円(67.2%)、国民健康保険事業会計

では23,508千円(3.3%)、介護保険事業会計では3,608千円(10.1%)のいずれも増、後期高齢者医療会計では1,003千円(△3.2%)の減となっています。

(表6<P20>、表37<P57>、表46<P65>、表56<P73>参照)

なお、一般会計の収入未済には事業繰越に伴う未収入特定財源が含まれており、この額を控除すると前年度に比べ45,291千円(4.2%)の増となります。

(7) 特別区債の令和7年度末残高は42,765,219千円となっており、前年度に比べ787,613千円(△1.8%)の減となっています。(表31<P50>参照)

(8) 基金の令和7年度末現在高は111,983,697千円(一般会計に係る基金:110,003,993千円、介護保険事業会計に係る基金:1,579,704千円、公共料金支払基金:400,000千円)となっており、前年度に比べ9,635,511千円(9.4%)の増となっています。(表33<P54>、表52<P70>、令和7年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見-表1<P83>参照)

第5 総 括 意 見

1 財政運営の状況

(1) 財政収支及び財政状況

財政運営の結果が端的に表れる財政収支の状況は、令和7年度各会計決算の歳入決算額と歳出決算額を単純に差し引いた「形式収支」の合計が、4,775,544千円の黒字であります。

会計別に見ると、一般会計の形式収支は4,227,136千円で、翌年度へ繰越すべき財源1,517,844千円を差し引く「実質収支」は2,709,292千円となっています。特別会計では、翌年度への繰越しがなく形式収支と実質収支が同額で、国民健康保険事業会計が225,363千円、介護保険事業会計が288,026千円、後期高齢者医療会計が35,019千円となっています。

これら財政収支の状況とともに、財政力指数や実質収支比率、経常収支比率などの財政指標から、現時点で本区の財政状況は健全性を維持しているといえますが、限られた財源や行政資源を最大限に有効活用し、今後の社会経済状況の変化にも適切に対応しうる持続可能で強固な財政基盤の構築に努めてください。

(2) 特別区債・基金

「特別区債」については、日本橋中学校の改築に係る起債がありましたが、1,477,213千円元金償還が進み、年度末残高は前年度に比べ787,613千円(△1.8%)の減、42,765,219千円となりました。

「基金」のうち主要三基金(施設整備基金、教育施設整備基金及び財政調整基金)については、市街地再開発事業助成への財政調整基金の立て替えて1,600,000千円を取崩しましたが、剰余金や特別区財政調整交付金のうち過去の立替相当分等を財源に6,058,632千円の積立てが行われた結果、主要三基金の残高は前年度に比べ4,458,632千円(5.4%)の増、87,490,833千円となりました。また、一般会計の基金残高の合計は首都高速道路地下化等都市基盤整備基金で4,008,248千円の積立て等が行われ、110,003,993千円となっています。

特別区債の残高(借金)と基金の残高(貯金)を比較すると、基金残高が特別区債残高を67,238,774千円上回り、前年度に比べ10,338,587千円(18.2%)増加しました。

本区の将来にわたる財政負担はこれからも着実に増加していくものと推測されます。今後とも基金と特別区債についてバランスの取れた活用を努めるとともに、財政計画に基づき将来需要を見据え、基金への適切な積立てを心掛けてください。

2 歳入の状況

一般会計歳入状況については、予算現額に対する収入済額の執行率が95.5%で前年度に比べ1.7ポイント下回り、調定額に対する収入済額の収入率は98.4%で同じく0.5ポイント下回っていますが、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は99.2%で前年度と同率です。

「一般財源」の収入済額は、88,515,640千円で前年度に比べ7,422,319千円(9.2%)の増であり、「特定財源」は、69,191,279千円で同じく7,601,121千円(12.3%)の増となっています。

構成比は一般財源が56.1%、特定財源が43.9%となっており、一般財源の割合が前年度に比べ0.7ポイント下回っています。これは、特別区税や特別区交付金などの一般財源が増加したものの、市街地再開発事業に係る権利変換に伴う土地売却収入の皆増等の財産収入や国庫支出金の増などにより特定財源の増加額が一般財源の増加額を上回ったことによるものです。

また、「自主財源」の収入済額は、75,232,740千円で前年度に比べ8,298,939千円(12.4%)の増であり、「依存財源」は、82,474,179千円で同じく6,724,501千円(8.9%)の増となっています。構成比は自主財源が47.7%、依存財源が52.3%となっており、自主財源の割合が前年度に比べ0.8ポイント上回っています。これは、特別区交付金や国庫支出金などの依存財源が増加したものの、特別区税や財産収入の増などにより自主財源の増加額が依存財源の増加額を上回ったことによるものです。

一般財源であり自主財源でもある特別区民税は歳入の根幹を成しており、納税義務者数の増加や雇用・所得環境の改善等に伴い、前年度に比べ6,030,240千円(17.1%)増加し、41,257,923千円で一般会計歳入の26.2%を占めています。一方、依存財源ではあるものの、一般財源の大きな柱である特別区交付金は、普通交付金、特別交付金あわせて2,899,189千円(13.3%)増加し、24,623,328千円で一般会計歳入の15.6%を占めています。

使途の制約がない一般財源や区自らの権限で調達できる自主財源は、区政運営の自主性や安定性の確保とともに多様な行政需要への弾力的な対応に不可欠な財源ですので、より一層の確保に努めてください。

また、各会計の収入状況を見ると、「収入未済額」は、一般会計が2,388,075千円で前年度に比べ959,985千円(67.2%)の増となっており、事業の繰越しに伴う未収入特定財源を控除した収入未済額は1,127,394千円で、同様に未収入特定財源を控除した前年度の収入未済額との比較では45,291千円(4.2%)の増となっています。国民健康保険事業会計は734,284千円で前年度に比べ23,508千円(3.3%)の増、介護保険事業会計は39,171千円で前年度に比べ3,608千円(10.1%)の増、後期高齢者医療会計は30,116千円で前年度に比べ1,003千円(△3.2%)の減となっています。

「不納欠損額」は、一般会計が146,934千円で前年度に比べ33,040千円(29.0%)の増となっています。国民健康保険事業会計は119,066千円で前年度に比べ39,658千円(△25.0%)の減、介護保険事業会計は13,945千円で前年度に比べ1,403千円(△9.1%)の減、後期高齢者医療会計は10,416千円で前年度に比べ1,750千円(△14.4%)の減となっています。

3 歳出の状況

一般会計歳出状況については、予算現額に対する執行率は92.9%で前年度に比べ1.6ポイント下回り、翌年度への繰越事業費を除いた執行率においても前年度に比べ1.1ポイント減の94.5%となっています。なお、不用額は前年度に比べ2,589,912千円(40.9%)増の8,922,614千円となっています。

不用額は、予算の効率的執行や経費の節約によるほか、契約差金、予算編成後の状況変化

等により生じますが、限られた財源をより有効な施策に効果的に配分することが予算編成に求められます。合理的・能率的な区政運営により生じた不用額については積極的評価を徹底し、多額の不用額や継続して生じている不用額のある事業については改善を図ってください。

4 まとめ

令和7年度の歳出決算総額は、人口増加や景気の緩やかな回復を背景に、様々な行政需要にハード・ソフトの両面から対応した結果、一般会計で1,534億円余、特別会計を加えた四会計合計でも1,813億円を超える規模となりました。財源面では、国庫及び都支出金の活用のほか、特定目的基金からの適時・適切な取崩しや財政計画に基づく特別区債の発行、前年度からの繰越金(剰余金)等により区政運営に必要な財源が確保され、引き続き健全な財政運営が図られたものと評価します。

しかし、歳入面に目を向けると、子育て世代を中心に力強いペースで増加する人口や雇用・所得環境が改善する中で特別区民税に一定の伸びが期待できるものの、ふるさと納税による令和8年度の住民税流出額は約50億円にも達し、区民のために使われる貴重な自主財源の流出が年々拡大しています。また、国では東京都が課税する特別区の土地に係る固定資産税について、税源偏在是正の名のもと、特別区の貴重な一般財源をさらに吸い上げる動きが見受けられるとともに、物価・人件費の高騰や中東情勢の影響が計画的・安定的な区政運営に支障をきたす懸念など、今後の財政環境は予断を許さない状況といえます。

なお、令和7年度においては主要三基金のうち財政調整基金で1,600,000千円の取崩しがありましたが、剰余金や特別区財政調整交付金のうち過去の立替相当分等の積立てが行われ、主要三基金の残高87,490,833千円は前年度に比べ4,458,632千円(5.4%)の増となりました。これらの基金は、強固な財政基盤を維持するための必須基金です。計画的な公共施設の整備をはじめ、大規模な自然災害や感染症など不測の事態に備えるためにも安定かつ継続的に積立てるなど、今後とも将来需要を的確に見据え健全な財政運営の維持に配意してください。

また、歳出面に目を向ければ、令和9年度中に「20万都市」を達成する見通しの中、基本構想に掲げる将来像の実現に向けた各種施策をはじめ、長引く物価高騰への適切かつ機動的な対策や都心部における地域防災力のさらなる強化、さらには築地市場跡地の再開発など次の時代を見据えた都市基盤整備など、今後も財政規模は増大していくことが予測されます。

こうした行政需要に的確に対応していくためには、各種施策の成果を区民目線で捉えた成果重視型のマネジメントサイクルを徹底し、既存事業の見直しや再構築により限られた財源を優先課題に有効かつ適正に配分していくことが肝要です。予算の執行にあたっては、区民ニーズの動向等を的確に捉えながら、より効率的・効果的な事業運営に努めてください。

また、健全で持続可能な行財政運営に取り組むためには、区政を担う職員一人一人が経営者の視点に立ち、目標や成果を的確に見通すとともに、エビデンスに基づく効果的な事業の構築や多様な主体の特性を生かした協働を積極的に推進するなど、区民福祉のさらなる向上に取り組まれることをあわせて希望します。

第6 決算の概要

1 一般会計

(1) 概況

ア 決算規模

令和7年度の歳入歳出決算

() は前年度

歳入決算額 157,706,919,208円 (142,683,479,324円)

歳出決算額 153,479,782,964円 (138,657,445,301円)

差引額 4,227,136,244円 (4,026,034,023円)

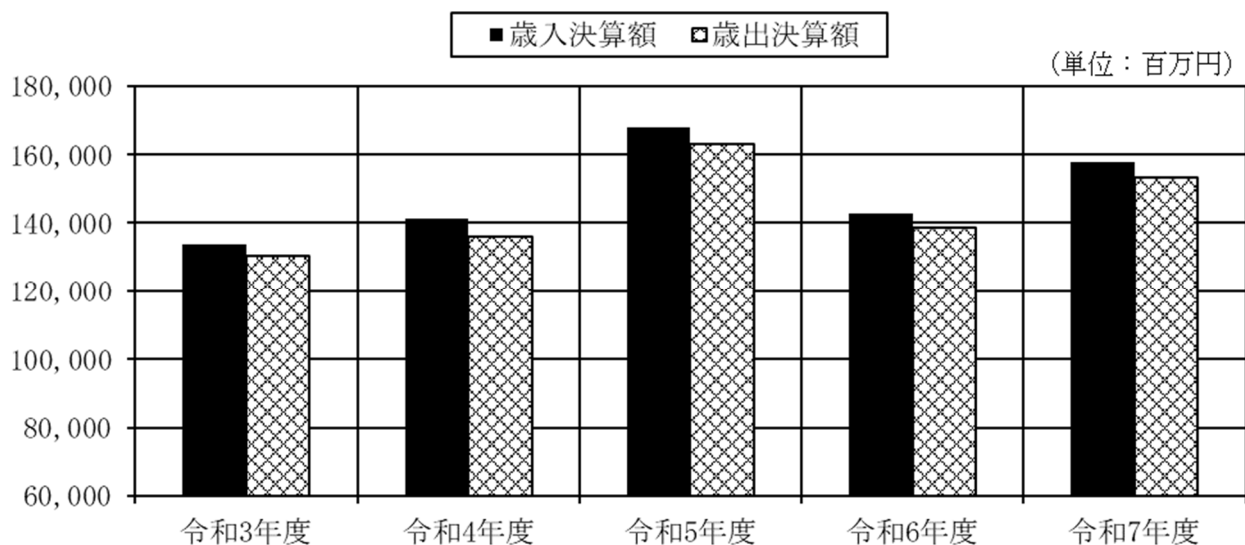
歳入決算額は前年度に比べ15,023,440千円(10.5%)の増となっています。これは主に、繰入金、繰越金が減となったものの、特別区税、財産収入、特別区交付金が増となったことによるものです。

歳出決算額も前年度に比べ14,822,338千円(10.7%)の増となっています。これは主に、都市整備費が減となったものの、教育費、福祉保健費、諸支出金が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表3のとおりです。

表3 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額	133,841,043	141,397,356	168,025,196	142,683,479	157,706,919
増減率	△8.5	5.6	18.8	△15.1	10.5
歳出決算額	130,472,083	135,903,493	162,973,352	138,657,445	153,479,783
増減率	△8.5	4.2	19.9	△14.9	10.7



イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表４のとおりです。

表 4 決 算 収 支 の 状 況 (単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 決 算 額		133,841,043	141,397,356	168,025,196	142,683,479	157,706,919
歳 出 決 算 額		130,472,083	135,903,493	162,973,352	138,657,445	153,479,783
歳入歳出差引額（形式収支）		3,368,960	5,493,863	5,051,844	4,026,034	4,227,136
翌年度へ繰り越すべき財源		1,420,016	3,306,985	2,655,694	1,452,404	1,517,844
実 質 収 支		1,948,944	2,186,878	2,396,150	2,573,630	2,709,292
単 年 度 収 支		238,307	237,934	209,272	177,480	135,662
財政調整 基 金	積立金	3,570,399	5,970,214	6,589,257	3,754,641	3,858,743
	取崩金	3,950,000	3,300,000	2,700,000	3,800,000	1,600,000
実 質 単 年 度 収 支		△141,294	2,908,148	4,098,529	132,121	2,394,405

ウ 月別収支の状況

区の歳入の根幹である特別区民税(普通徴収)は4期に分かれての収入であるほか、国や都の支出金は主に年度末の収入であり、特別区債の発行や基金の取崩しも対象事業費支出の確定後となることから、おおむね年度末の収入となるなど一時的に資金が不足する月が生じることがあります。そこで、本区においてはこの資金不足に対応するため、中央区基金管理条例第5条に基づき区の貯金である財政調整基金からの繰替運用を行っています。

令和7年度においては、特別区税の伸びに加え、土地売払収入などにより、月別収支の状況のとおり各月末時点での差引累計額にマイナスが生じた月は令和7年4月のみであったため繰替運用は行わず、年度当初の資金不足については、旧年度の資金を一時的に運用する年度間運用で対応しました。

年度間運用 4,000,000千円（令和7年4月1日～5月15日）

月別収支の状況は、表5〈P18〉のとおりです。

表 5

月 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
令和7年 4月	4,129,065,754	5,537,579,322	△1,408,513,568	△1,408,513,568
〃 5月	12,871,850,767	3,564,889,868	9,306,960,899	7,898,447,331
〃 6月	7,682,091,188	8,385,163,568	△703,072,380	7,195,374,951
〃 7月	7,538,800,501	7,608,971,611	△70,171,110	7,125,203,841
〃 8月	11,792,514,406	8,085,388,079	3,707,126,327	10,832,330,168
〃 9月	10,689,704,288	8,392,233,658	2,297,470,630	13,129,800,798
〃 10月	9,107,580,023	10,181,804,273	△1,074,224,250	12,055,576,548
〃 11月	8,539,507,212	8,068,800,705	470,706,507	12,526,283,055
〃 12月	9,117,676,986	12,523,915,051	△3,406,238,065	9,120,044,990
令和8年 1月	9,617,725,857	8,764,914,295	852,811,562	9,972,856,552
〃 2月	6,513,454,476	7,551,977,938	△1,038,523,462	8,934,333,090
〃 3月	39,707,765,849	11,562,311,256	28,145,454,593	37,079,787,683
〃 4月	11,379,123,173	39,170,008,599	△27,790,885,426	9,288,902,257
〃 5月	9,020,058,728	14,081,824,741	△5,061,766,013	4,227,136,244
合 計	157,706,919,208	153,479,782,964	4,227,136,244	—

(注) 令和8年4月分、5月分については令和7年度の出納整理期間中のものです。

(2) 歳 入

ア 規模及び構成

令和 7 年度の歳入決算

() は前年度

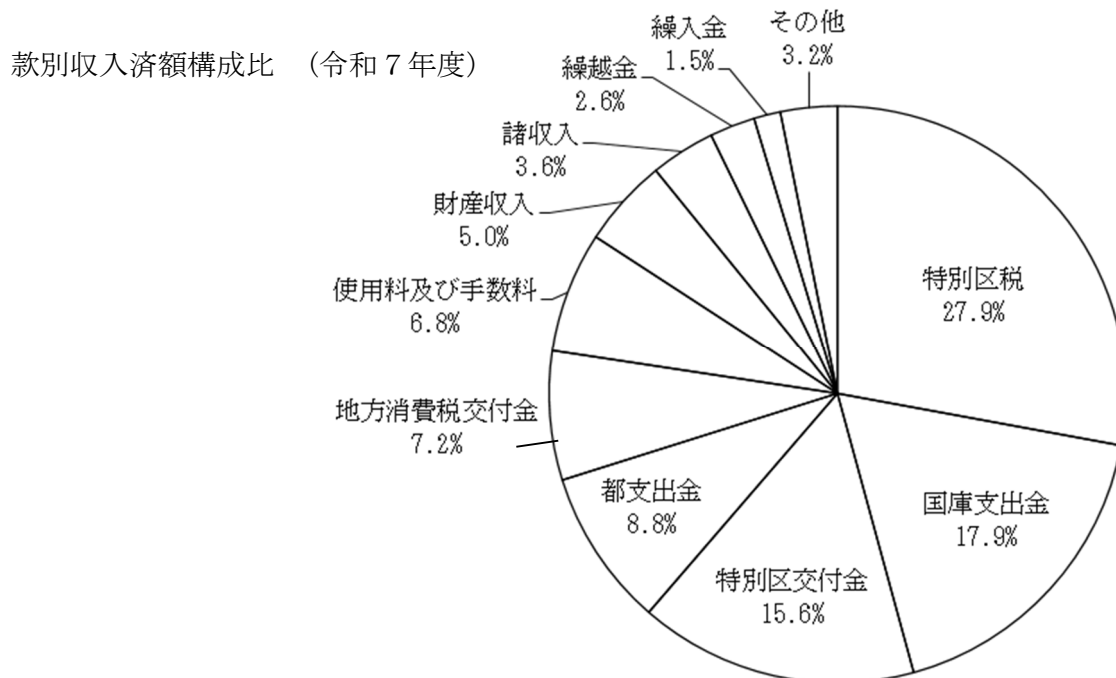
予 算 現 額	165,180,922,000円	(146,788,538,000円)
調 定 額	160,218,754,431円	(144,208,881,508円)
収 入 済 額	157,706,919,208円	(142,683,479,324円)
不 納 欠 損 額	146,934,475円	(113,894,108円)
収 入 未 済 額	2,388,074,663円	(1,428,089,627円)

収入済額は、予算現額に対して7,474,003千円の減、執行率は95.5%で、調定額に対しては2,511,835千円の減、収入率は98.4%です。なお、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は前年度と同じく99.2%となっています。

また、前年度比では15,023,440千円(10.5%)の増、執行率は1.7ポイント、収入率は0.5ポイントいずれも下回っています。

その他の決算数値は、前年度に比べ予算現額で18,392,384千円(12.5%)、調定額で16,009,873千円(11.1%)、不納欠損額で33,040千円(29.0%)、収入未済額で959,985千円(67.2%)のいずれも増となっています。(表 6 <P20>参照)

なお、収入未済額2,388,075千円のうち、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源(国庫補助金・都補助金1,260,681千円)を控除すると1,127,394千円になります。同様に前年度の未収入特定財源を控除した収入未済額1,082,103千円と比較すると、45,291千円(4.2%)の増となっています。



その他の内訳

株式等譲渡所得割交付金 1.0%	地方譲与税 0.3%	地方特例交付金 0.1%
配当割交付金 0.7%	利子割交付金 0.2%	交通安全対策特別交付金 0.0%
特別区債 0.4%	寄附金 0.1%	自動車取得税交付金 0.0%
分担金及び負担金 0.3%	環境性能割交付金 0.1%	

表 6

款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 特 別 区 税	43,978,471	44,818,456	43,972,826	107,326	761,391	100.0	98.1
2 地 方 譲 与 税	398,000	406,076	406,076	0	0	102.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	396,000	356,589	356,589	0	0	90.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	879,000	1,078,641	1,078,641	0	0	122.7	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	854,000	1,629,851	1,629,851	0	0	190.8	100.0
6 地方消費税交付金	11,040,000	11,380,250	11,380,250	0	0	103.1	100.0
7 自動車取得税交付金	1	2	2	0	0	175.5	100.0
8 環境性能割交付金	157,000	118,901	118,901	0	0	75.7	100.0
9 地方特例交付金	104,000	108,314	108,314	0	0	104.1	100.0
10 特別区交付金	24,000,000	24,623,328	24,623,328	0	0	102.6	100.0
11 交通安全対策特別交付金	26,000	21,311	21,311	0	0	82.0	100.0
12 分担金及び負担金	491,013	434,576	433,264	437	875	88.2	99.7
13 使用料及び手数料	10,808,894	10,838,171	10,746,207	449	91,522	99.4	99.2
14 国 庫 支 出 金	29,786,579	28,546,680	28,166,863	0	379,817	94.6	98.7
15 都 支 出 金	14,480,528	14,775,318	13,894,454	0	880,864	96.0	94.0
16 財 産 収 入	7,812,252	7,815,244	7,815,244	0	0	100.0	100.0
17 寄 附 金	177,474	168,419	168,419	0	0	94.9	100.0
18 繰 入 金	9,077,460	2,350,494	2,350,494	0	0	25.9	100.0
19 繰 越 金	4,026,034	4,026,034	4,026,034	0	0	100.0	100.0
20 諸 収 入	5,989,216	6,032,500	5,720,252	38,723	273,606	95.5	94.8
21 特 別 区 債	699,000	689,600	689,600	0	0	98.7	100.0
令和 7 年 度 計	165,180,922	160,218,754	157,706,919	146,934	2,388,075	95.5	98.4
令和 6 年 度 計	146,788,538	144,208,882	142,683,479	113,894	1,428,090	97.2	98.9
比較増（△）減	18,392,384	16,009,873	15,023,440	33,040	959,985	△1.7	△0.5
増 減 率	12.5	11.1	10.5	29.0	67.2	—	—

(7) 款別決算前年度比較

収入済額における款別決算の前年度比較は、表7のとおりです。

表 7 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
1 特 別 区 税	43,972,826	27.9	37,903,995	26.6	6,068,830	16.0
2 地 方 譲 与 税	406,076	0.3	393,979	0.3	12,097	3.1
3 利 子 割 交 付 金	356,589	0.2	188,645	0.1	167,944	89.0
4 配 当 割 交 付 金	1,078,641	0.7	977,234	0.7	101,407	10.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1,629,851	1.0	1,434,030	1.0	195,821	13.7
6 地方消費税交付金	11,380,250	7.2	10,538,282	7.4	841,968	8.0
7 自動車取得税交付金	2	0.0	1,384	0.0	△1,383	△99.9
8 環境性能割交付金	118,901	0.1	149,287	0.1	△30,387	△20.4
9 地方特例交付金	108,314	0.1	895,307	0.6	△786,993	△87.9
10 特別区交付金	24,623,328	15.6	21,724,139	15.2	2,899,189	13.3
11 交通安全対策特別交付金	21,311	0.0	22,123	0.0	△812	△3.7
12 分担金及び負担金	433,264	0.3	688,761	0.5	△255,497	△37.1
13 使用料及び手数料	10,746,207	6.8	9,706,793	6.8	1,039,414	10.7
14 国 庫 支 出 金	28,166,863	17.9	26,699,338	18.7	1,467,524	5.5
15 都 支 出 金	13,894,454	8.8	12,725,929	8.9	1,168,525	9.2
16 財 産 収 入	7,815,244	5.0	4,139,200	2.9	3,676,044	88.8
17 寄 附 金	168,419	0.1	185,513	0.1	△17,095	△9.2
18 繰 入 金	2,350,494	1.5	4,614,853	3.2	△2,264,360	△49.1
19 繰 越 金	4,026,034	2.6	5,051,844	3.5	△1,025,810	△20.3
20 諸 収 入	5,720,252	3.6	4,642,841	3.3	1,077,412	23.2
21 特 別 区 債	689,600	0.4	0	0.0	689,600	皆増
合 計	157,706,919	100.0	142,683,479	100.0	15,023,440	10.5

(イ) 自主財源と依存財源

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、表8<P22>のとおりです。

自主財源は、財政調整基金等からの繰入金の減や繰越金の減などがあるものの、特別区税の増や京橋三丁目東地区及び日本橋室町一丁目地区市街地再開発事業に係る土地売払収入の皆増に伴う財産収入の増などにより、前年度に比べ8,298,939千円(12.4%)の増となっています。

なお、繰入金のうち基金からの繰入金は2,191,884千円で、前年度に比べ2,291,207千円(△51.1%)の減となっており、自主財源全体に占める割合は2.9%です。

依存財源は、定額減税減収補てん分に係る地方特例交付金の減などがあるものの、普通交付金の増に伴う特別区交付金の増や子ども・子育て支援費負担金等の国庫支出金の増、保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金等の都支出金の増などにより、前年度に比べ6,724,501千円(8.9%)の増となっています。

表 8 自 主 財 源 と 依 存 財 源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	75,232,740	47.7	66,933,801	46.9	8,298,939	12.4
特 別 区 税	43,972,826	27.9	37,903,995	26.6	6,068,830	16.0
分 担 金 及 び 負 担 金	433,264	0.3	688,761	0.5	△255,497	△37.1
使 用 料 及 び 手 数 料	10,746,207	6.8	9,706,793	6.8	1,039,414	10.7
財 産 収 入	7,815,244	5.0	4,139,200	2.9	3,676,044	88.8
寄 附 金	168,419	0.1	185,513	0.1	△17,095	△9.2
繰 入 金	2,350,494	1.5	4,614,853	3.2	△2,264,360	△49.1
繰 越 金	4,026,034	2.6	5,051,844	3.5	△1,025,810	△20.3
諸 収 入	5,720,252	3.6	4,642,841	3.3	1,077,412	23.2
依 存 財 源	82,474,179	52.3	75,749,678	53.1	6,724,501	8.9
地 方 譲 与 税	406,076	0.3	393,979	0.3	12,097	3.1
利 子 割 交 付 金	356,589	0.2	188,645	0.1	167,944	89.0
配 当 割 交 付 金	1,078,641	0.7	977,234	0.7	101,407	10.4
株式等譲渡所得割交付金	1,629,851	1.0	1,434,030	1.0	195,821	13.7
地方消費税交付金	11,380,250	7.2	10,538,282	7.4	841,968	8.0
自動車取得税交付金	2	0.0	1,384	0.0	△1,383	△99.9
環境性能割交付金	118,901	0.1	149,287	0.1	△30,387	△20.4
地方特例交付金	108,314	0.1	895,307	0.6	△786,993	△87.9
特別区交付金	24,623,328	15.6	21,724,139	15.2	2,899,189	13.3
交通安全対策特別交付金	21,311	0.0	22,123	0.0	△812	△3.7
国 庫 支 出 金	28,166,863	17.9	26,699,338	18.7	1,467,524	5.5
都 支 出 金	13,894,454	8.8	12,725,929	8.9	1,168,525	9.2
特 別 区 債	689,600	0.4	0	0.0	689,600	皆増
合 計	157,706,919	100.0	142,683,479	100.0	15,023,440	10.5

(ウ) 一般財源と特定財源

収入済額における一般財源及び特定財源の別は、表9<P23>のとおりです。

一般財源は、財政調整基金からの繰入金の減や地方特例交付金の減などがあるものの、特別区税の増や特別区交付金の増などにより、前年度に比べ7,422,319千円(9.2%)の増となっています。

特定財源は、繰越事業充当財源に係る繰越金の減などがあるものの、京橋三丁目東地区市街地再開発事業等に係る土地売払収入の皆増などに伴う財産収入の増や国庫支出金の増、都支出金の増などにより、前年度に比べ7,601,121千円(12.3%)の増となっています。

なお、特定目的基金からの繰入金は591,884千円で、前年度に比べ91,207千円(△13.4%)の減、特定財源全体に占める割合は0.9%です。

表 9 一 般 財 源 と 特 定 財 源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
一 般 財 源	88,515,640	56.1	81,093,321	56.8	7,422,319	9.2
特 別 区 税	43,972,826	27.9	37,903,995	26.6	6,068,830	16.0
地 方 譲 与 税	406,076	0.3	393,979	0.3	12,097	3.1
利 子 割 交 付 金	356,589	0.2	188,645	0.1	167,944	89.0
配 当 割 交 付 金	1,078,641	0.7	977,234	0.7	101,407	10.4
株式等譲渡所得割交付金	1,629,851	1.0	1,434,030	1.0	195,821	13.7
地方消費税交付金	11,380,250	7.2	10,538,282	7.4	841,968	8.0
自動車取得税交付金	2	0.0	1,384	0.0	△1,383	△99.9
環境性能割交付金	118,901	0.1	149,287	0.1	△30,387	△20.4
地方特例交付金	108,314	0.1	895,307	0.6	△786,993	△87.9
特別区交付金	24,623,328	15.6	21,724,139	15.2	2,899,189	13.3
交通安全対策特別交付金	21,311	0.0	22,123	0.0	△812	△3.7
財産収入(公共料金支払基金利子)	92	0.0	69	0.0	24	34.4
寄 附 金 (※)	45,830	0.0	68,697	0.0	△22,867	△33.3
繰入金(財政調整基金)	1,600,000	1.0	3,800,000	2.7	△2,200,000	△57.9
繰越金(剰余金)	2,573,630	1.6	2,396,150	1.7	177,480	7.4
諸収入(収益事業収入)	600,000	0.4	600,000	0.4	0	0.0
特 定 財 源	69,191,279	43.9	61,590,158	43.2	7,601,121	12.3
分 担 金 及 び 負 担 金	433,264	0.3	688,761	0.5	△255,497	△37.1
使用料及び手数料	10,746,207	6.8	9,706,793	6.8	1,039,414	10.7
国 庫 支 出 金	28,166,863	17.9	26,699,338	18.7	1,467,524	5.5
都 支 出 金	13,894,454	8.8	12,725,929	8.9	1,168,525	9.2
財産収入(公共料金支払基金利子以外)	7,815,152	5.0	4,139,131	2.9	3,676,021	88.8
寄 附 金 (指 定 寄 附 金)	122,589	0.1	116,817	0.1	5,772	4.9
繰入金(財政調整基金以外)	750,494	0.5	814,853	0.6	△64,360	△7.9
繰越金(繰越事業充当財源)	1,452,404	0.9	2,655,694	1.9	△1,203,290	△45.3
諸収入(収益事業収入以外)	5,120,252	3.2	4,042,841	2.8	1,077,412	26.6
特 別 区 債	689,600	0.4	0	0.0	689,600	皆増
合 計	157,706,919	100.0	142,683,479	100.0	15,023,440	10.5

※ 一般寄附金 及び ふるさと中央区応援寄附金(団体交付分以外)

イ 款別決算状況

第1款 特別区税

()は前年度

予 算 現 額	43,978,471,000円	(37,797,796,000円)
調 定 額	44,818,456,233円	(38,715,378,735円)
収 入 済 額	43,972,825,617円	(37,903,995,234円)
不 納 欠 損 額	107,325,891円	(87,288,798円)
収 入 未 済 額	761,391,124円	(739,803,149円)

収入済額は、予算現額に対して5,645千円の減、執行率は100.0%で、調定額に対しては845,631千円の減、収入率は98.1%です。前年度比では6,068,830千円(16.0%)の増となっています。

これは、納税義務者数の増加や雇用・所得環境の改善等に伴う特別区民税の増(6,030,240千円)などによるものです。

また、不納欠損額は特別区民税106,522千円と軽自動車税804千円のあわせて107,326千円生じており、前年度に比べ、20,037千円の増となっています。

内訳は、滞納処分の執行停止が3年間継続し徴収権が消滅したもの(地方税法第15条の7第4項)が特別区民税98,745千円・軽自動車税518千円、滞納処分の即時執行停止に伴い徴収権が直ちに消滅したもの(同法同条第5項)が特別区民税789千円・軽自動車税54千円、滞納処分の執行停止中に時効が完成したことにより徴収権が消滅したもの(同法第18条)が特別区民税5,885千円・軽自動車税160千円、滞納処分や執行停止処分に至らず5年経過したため時効の完成により徴収権が消滅したもの(同法同条)が特別区民税1,104千円・軽自動車税72千円です。

なお、収入未済額は761,391千円生じており、前年度に比べ21,588千円の増となっています。

内訳は、特別区民税(758,067千円 1.8%)、軽自動車税(3,324千円 5.4%)で、特別区民税は現年課税分が403,510千円、滞納繰越分が354,557千円です。

項別の状況は表10、現年課税分及び滞納繰越分の状況は表11<P25>のとおりです。

表10 特別区税収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
特 別 区 民 税	41,257,923	93.8	35,227,683	92.9	6,030,240	17.1
軽 自 動 車 税	57,877	0.1	56,392	0.1	1,485	2.6
特 別 区 た ば こ 税	2,637,643	6.0	2,599,507	6.9	38,136	1.5
入 湯 税	19,382	0.0	20,413	0.1	△1,031	△5.1
合 計	43,972,826	100.0	37,903,995	100.0	6,068,830	16.0

表11

特別区税現年課税・滞納繰越別収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	前年度 収入率
現 年 課 税 分	44,091,937	43,705,145	141	404,865	99.1	98.9
特 別 区 民 税	41,376,424	40,990,966	123	403,510	99.1	98.8
軽 自 動 車 税	58,487	57,154	19	1,355	97.7	98.1
特別区たばこ税	2,637,643	2,637,643	0	0	100.0	100.0
入 湯 税	19,382	19,382	0	0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	726,519	267,680	107,185	356,526	36.8	33.9
特 別 区 民 税	723,048	266,957	106,400	354,557	36.9	34.0
軽 自 動 車 税	3,471	723	785	1,969	20.8	17.4
合 計	44,818,456	43,972,826	107,326	761,391	98.1	97.9

第2款 地方譲与税

()は前年度

予 算 現 額	398,000,000円	(391,000,000円)
調 定 額	406,076,000円	(393,979,000円)
収 入 済 額	406,076,000円	(393,979,000円)

収入済額は、予算現額に対して8,076千円の増、執行率は102.0%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では12,097千円(3.1%)の増となっています。

これは、地方揮発油譲与税が減(△3,027千円)となったものの、自動車重量譲与税(13,775千円)、森林環境譲与税(1,349千円)がいずれも増となったことによるものです。

項別の状況は、表12のとおりです。

なお、自動車重量譲与税は自動車重量税を財源に、区市町村には全体の1,000分の407を「道路の延長」「面積」で按分し譲与されます。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税を財源に、区市町村には全体の100分の42を「道路の延長」「面積」で按分し譲与されます。

森林環境譲与税は森林環境税を財源に、区市町村には全体の100分の90を「私有林人工林面積」「林業就業者数」「人口」で按分し譲与されます。

表12

地方譲与税収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自動車重量譲与税	291,797	71.9	278,022	70.6	13,775	5.0
地方揮発油譲与税	87,821	21.6	90,848	23.1	△3,027	△3.3
森林環境譲与税	26,458	6.5	25,109	6.4	1,349	5.4
合 計	406,076	100.0	393,979	100.0	12,097	3.1

第3款 利子割交付金

()は前年度

予 算 現 額	396,000,000円	(115,000,000円)
調 定 額	356,589,000円	(188,645,000円)
収 入 済 額	356,589,000円	(188,645,000円)

収入済額は、予算現額に対して39,411千円の減、執行率は90.0%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では167,944千円(89.0%)の増となっています。

なお、利子割交付金は都道府県及び区市町村の共同の財源であり、利子所得に課税した利子割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第4款 配当割交付金

()は前年度

予 算 現 額	879,000,000円	(690,000,000円)
調 定 額	1,078,641,000円	(977,234,000円)
収 入 済 額	1,078,641,000円	(977,234,000円)

収入済額は、予算現額に対して199,641千円の増、執行率は122.7%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では101,407千円(10.4%)の増となっています。

なお、配当割交付金は個人住民税の配当割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

()は前年度

予 算 現 額	854,000,000円	(716,000,000円)
調 定 額	1,629,851,000円	(1,434,030,000円)
収 入 済 額	1,629,851,000円	(1,434,030,000円)

収入済額は、予算現額に対して775,851千円の増、執行率は190.8%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では195,821千円(13.7%)の増となっています。

なお、株式等譲渡所得割交付金は個人住民税の株式等譲渡所得割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第6款 地方消費税交付金

()は前年度

予 算 現 額	11,040,000,000円	(10,308,000,000円)
調 定 額	11,380,250,000円	(10,538,282,000円)
収 入 済 額	11,380,250,000円	(10,538,282,000円)

収入済額は、予算現額に対して340,250千円の増、執行率は103.1%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では841,968千円(8.0%)の増となっています。

なお、地方消費税交付金は消費税10%のうち国税分(7.8%)を控除した地方消費税(2.2%)を財源とし、地方消費税を最終消費地に帰属させるため都道府県間で清算を行い、清算後の2分の1が区市町村に交付されます。地方消費税2.2%のうち1.0%分はその2分の1ずつを「人口」「従業者数」で按分し、1.2%分(税率引き上げ分)は社会保障制度に活用することを目的としていることから、その金額を「人口」で按分し交付されます。

第7款 自動車取得税交付金

()は前年度

予 算 現 額	1,000円	(1,000円)
調 定 額	1,755円	(1,384,378円)
収 入 済 額	1,755円	(1,384,378円)

収入済額は、予算現額に対して1千円の増、執行率は175.5%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では1,383千円(△99.9%)の減となっています。

これは、令和元年9月に自動車取得税は廃止されましたが、過年度分の収入があったため、自動車取得税交付金が交付されたことによるものです。

第8款 環境性能割交付金

()は前年度

予 算 現 額	157,000,000円	(121,000,000円)
調 定 額	118,900,609円	(149,287,459円)
収 入 済 額	118,900,609円	(149,287,459円)

収入済額は、予算現額に対して38,099千円の減、執行率は75.7%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では30,387千円(△20.4%)の減となっています。

なお、環境性能割交付金は、自動車の取得者に対して課税される自動車税環境性能割を財源に、徴税費(5%)を控除した額の100分の43を「道路の延長」「面積」で按分し交付されます。

第9款 地方特例交付金

()は前年度

予 算 現 額	104,000,000円	(890,000,000円)
調 定 額	108,314,000円	(895,307,000円)
収 入 済 額	108,314,000円	(895,307,000円)

収入済額は、予算現額に対して4,314千円の増、執行率は104.1%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では786,993千円(△87.9%)の減となっています。

これは、住宅借入金等特別税額控除減収補てん分が増(1,341千円)となったものの、定額減税減収補てん分が減(△788,334千円)となったことによるものです。

なお、地方特例交付金(減収補てん特例交付金)は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収相当を補てんするために交付されます。また、令和7年度は定額減税の実施による個人住民税の減収分についても補てんされています。

第10款 特別区交付金

()は前年度

予 算 現 額	24,000,000,000円	(20,900,000,000円)
調 定 額	24,623,328,000円	(21,724,139,000円)
収 入 済 額	24,623,328,000円	(21,724,139,000円)

収入済額は、予算現額に対して623,328千円の増、執行率は102.6%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では2,899,189千円(13.3%)の増となっています。

これは、雇用・所得環境の改善等に伴う特別区民税の増や地方消費税交付金の増などにより基準財政収入額が増加した一方で、能登半島地震を踏まえた災害対応力強化経費の新規算定等により基準財政需要額が増加したことに伴う普通交付金の増(1,801,291千円)などによるものです。

なお、普通交付金は21,741,905千円、特別交付金は2,881,423千円です。

特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、市町村民税法人分、固定資産税及び特別土地保有税の三税(調整税)と法人事業税交付対象額、固定資産税減収補填特別交付金を財源に「都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例」に基づき、そのうちの56%(44%は大都市事務執行のための都留保分)を特別区全体の交付金総額とし、各特別区の地域差から生じる行政需要と財政力の不均衡を是正するために交付されます。

特別区交付金には普通交付金(交付金総額の94%)と特別交付金(同6%)があり、普通交付金は基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足の区に交付され、特別交付金は普通交付金の額の算定期日後に生じた特別な財政需要や普通交付金では捕捉されないような財政需要など特別な事情があると認められる区に対して申請に基づき年2回に分けて交付されるもので、令和7年度は、学校間ネットワークの更新、晴海西小・中学校普通教室整備工事、幼稚園預かり保育、校務支援システムの更新などの経費が算定されています。

第11款 交通安全対策特別交付金

()は前年度

予 算 現 額	26,000,000円	(26,000,000円)
調 定 額	21,311,000円	(22,123,000円)
収 入 済 額	21,311,000円	(22,123,000円)

収入済額は、予算現額に対して4,689千円の減、執行率は82.0%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では812千円(△3.7%)の減となっています。

なお、交通安全対策特別交付金は道路交通法違反による交通反則金を財源に、区市町村には都の交付基準額の3分の1の額を「交通事故発生件数」「人口集中地区人口」「改良済道路延長」で按分し交付されます。

第12款 分担金及び負担金

()は前年度

予 算 現 額	491,013,000円	(620,616,000円)
調 定 額	434,575,916円	(691,973,134円)
収 入 済 額	433,263,916円	(688,761,297円)
不 納 欠 損 額	436,820円	(1,644,450円)
収 入 未 済 額	875,180円	(2,311,600円)

収入済額は、予算現額に対して57,749千円の減、執行率は88.2%で、調定額に対しては1,312千円の減、収入率は99.7%です。前年度比では255,497千円(△37.1%)の減となっています。

これは、首都高速道路都心環状線を跨ぐ道路橋の電気通信設備移設に対する移設補償等の道路整備事業費負担金の増(19,434千円)があるものの、第一子保育料無償化による私立保育所利用料等児童福祉費負担金の減(△264,325千円)や能登半島地震に係る災害救助費負担金の皆減(△10,831千円)などによるものです。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金(197,538千円)、公害健康被害補償費負担金(172,694千円)、道路整備事業費負担金(48,129千円)などです。

また、不納欠損額は437千円生じており、前年度に比べ1,208千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、私立保育所利用者負担金435千円、学童クラブ室利用者負担金2千円で、いずれも時効起算日から5年が経過し、債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)です。

なお、収入未済額は875千円生じており、前年度に比べ1,436千円の減となっています。

内訳は、私立保育所利用者負担金(667千円 0.3%)、学童クラブ室利用者負担金(111千円 3.6%)、老人ホーム入所者負担金(96千円 0.7%)です。

第13款 使用料及び手数料

()は前年度

予 算 現 額	10,808,894,000円	(9,771,127,000円)
調 定 額	10,838,171,457円	(9,798,416,536円)
収 入 済 額	10,746,207,116円	(9,706,793,343円)
不 納 欠 損 額	449,096円	(2,018,661円)
収 入 未 済 額	91,521,545円	(89,604,532円)

収入済額は、予算現額に対して62,687千円の減、執行率は99.4%で、調定額に対しては91,964千円の減、収入率は99.2%です。前年度比では1,039,414千円(10.7%)の増となっています。

これは、第一子保育料無償化に伴う区立保育所利用料の児童福祉施設使用料の減(△92,086千円)や介護老人保健施設の入所者減少に伴う介護老人保健施設使用料の減(△40,119千円)などがあるものの、道路価格算定の基礎となる固定資産税評価額改定に伴い道路占用料単価が上昇したことなどによる道路占用料の増(996,028千円)や区民住宅使用料の増(60,999千円)、大規模改修工事が完了し利用を再開した日本橋公会堂使用料の増(25,060千円)などによるものです。

また、不納欠損額は449千円生じており、前年度に比べ1,570千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分の内訳は、時効起算日から一定期間が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)が、区立保育所利用者の児童福祉施設使用料61千円・一時預かり保育利用者の子ども家庭支援センター使用料5千円・区立幼稚園の預かり保育料2千円のほか、債務者の死亡等により債権の放棄を行ったもの(中央区債権管理条例第13条第1項)がまちづくり支援用施設利用料344千円、時効起算日から5年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(道路法第73条第5項)が37千円です。

なお、収入未済額は91,522千円生じており、前年度に比べ1,917千円の増となっています。

主なものは、区民住宅使用料(87,207千円 5.4%)や駐車場使用料(3,586千円 0.8%)、介護老人保健施設使用料(430千円 0.1%)などです。

項別の状況は、表13のとおりです。

表13 使用料及び手数料収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
使 用 料	9,849,795	91.7	8,808,652	90.7	1,041,143	11.8
手 数 料	896,412	8.3	898,141	9.3	△1,729	△0.2
合 計	10,746,207	100.0	9,706,793	100.0	1,039,414	10.7

1 使用料

収入済額の主なものは、道路占用料(6,275,730千円)、区民住宅使用料(1,532,231千円)、介護老人保健施設使用料(451,835千円)、駐車場使用料(434,107千円)などです。

2 手数料

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料(550,803千円)、巡回型ホームヘルプサービス等手数料(47,291千円)、戸籍関係証明手数料(43,832千円)、介護予防サービス計画作成手数料(38,376千円)などです。

第14款 国庫支出金

()は前年度

予 算 現 額	29,786,579,000円	(27,458,533,000円)
調 定 額	28,546,679,680円	(27,045,325,436円)
収 入 済 額	28,166,862,680円	(26,699,338,436円)
収 入 未 済 額	379,817,000円	(345,987,000円)

収入済額は、予算現額に対して1,619,716千円の減、執行率は94.6%で、調定額に対しては379,817千円の減、収入率は98.7%です。前年度比では1,467,524千円(5.5%)の増となっています。

これは、社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)の減(△3,810,581千円)などがあるものの、児童手当の支給対象者拡大等に伴う子ども・子育て支援費負担金の増(2,391,451千円)、八重洲二丁目中地区・八重洲一丁目北地区市街地再開発事業の事業進捗による社会資本整備総合交付金(防災・省エネまちづくり緊急促進事業)の増(819,167千円)、豊海地区・月島三丁目北地区市街地再開発事業の事業進捗によるスマートウェルネス住宅等推進事業費補助金の増(723,841千円)、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増(635,180千円)などによるものです。

また、収入未済額は379,817千円生じており、前年度に比べ33,830千円の増となっています。

内訳は、翌年度への事業繰越に伴う社会資本整備総合交付金(防災・省エネまちづくり緊急促進事業)(261,013千円 3.2%)、社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)(109,600千円 4.3%)、社会保障・税番号制度システム整備費補助金(9,204千円 20.4%)で、未収入特定財源として令和8年度に繰越しました。

項別の状況は、表14のとおりです。

表14 国庫支出金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
国 庫 負 担 金	11,193,010	39.7	8,780,516	32.9	2,412,494	27.5
国 庫 補 助 金	16,964,830	60.2	17,914,729	67.1	△949,900	△5.3
国 庫 委 託 金	9,022	0.0	4,093	0.0	4,930	120.5
合 計	28,166,863	100.0	26,699,338	100.0	1,467,524	5.5

1 国庫負担金

収入済額の主なものは、子ども・子育て支援費負担金(7,111,796千円)、生活保護費等負担金(2,142,715千円)、心身障害者福祉費負担金(1,342,779千円)などです。

2 国庫補助金

収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金(防災・省エネまちづくり緊急促進事業)(7,941,019千円)、スマートウェルネス住宅等推進事業費補助金(3,870,065千円)、社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)(2,464,299千円)、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金(635,180千円)、密集市街地総合防災事業費補助金(505,800千円)などです。

3 国庫委託金

収入済額の主なものは、中長期在留者住居地届出等事務費委託金(7,444千円)、中国残留邦人等支援事業費委託金(1,091千円)などです。

第15款 都支出金

()は前年度

予 算 現 額	14,480,528,000円	(12,890,659,000円)
調 定 額	14,775,318,439円	(12,725,929,161円)
収 入 済 額	13,894,454,439円	(12,725,929,161円)
収 入 未 済 額	880,864,000円	(0円)

収入済額は、予算現額に対して586,074千円の減、執行率は96.0%で、調定額に対しては880,864千円の減、収入率は94.0%です。前年度比では1,168,525千円(9.2%)の増となっています。

これは、令和6年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減(△1,039,848千円)などがあるものの、保育料第一子無償化で対象者が増加したことによる保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金の増(848,816千円)や入所児童

数の増加等による子ども・子育て支援費負担金の増(401,781千円)、新規開設園に対する待機児童解消支援事業費補助金の皆増(199,211千円)、国勢調査に係る統計調査費委託金の皆増(127,925千円)、バースデーサポート事業の拡充等に伴う出産・子育て応援事業費補助金の増(117,781千円)などによるものです。

収入未済額は880,864千円生じており、前年度に比べ皆増となっています。

これは、翌年度への事業繰越に伴う物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(880,864千円63.5%)で、未収入特定財源として令和8年度に繰越しました。

項別の状況は、表15のとおりです。

表 15 都 支 出 金 収 入 済 額 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
都 負 担 金	3,385,670	24.4	2,907,123	22.8	478,546	16.5
都 補 助 金	9,514,148	68.5	9,084,658	71.4	429,489	4.7
都 委 託 金	994,637	7.2	734,148	5.8	260,490	35.5
合 計	13,894,454	100.0	12,725,929	100.0	1,168,525	9.2

1 都負担金

収入済額の主なものは、子ども・子育て支援費負担金(1,909,342千円)、心身障害者福祉費負担金(672,846千円)、保険基盤安定費負担金(573,258千円)などです。

2 都補助金

収入済額の主なものは、都市計画交付金(2,124,366千円)、保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金(1,493,772千円)、保育士等キャリアアップ事業費補助金(542,958千円)、都市部における保育所賃借料支援事業費補助金(528,055千円)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(505,654千円)、保育士等宿舍借上支援事業費補助金(371,672千円)などです。

3 都委託金

収入済額の主なものは、徴税費委託金(452,312千円)、事務処理特例交付金(169,279千円)、統計調査費委託金(128,476千円)、衆議院議員選挙及び国民審査費委託金(88,968千円)などです。

第16款 財産収入

()は前年度

予 算 現 額	7,812,252,000円	(4,136,653,000円)
調 定 額	7,815,244,104円	(4,139,199,961円)
収 入 済 額	7,815,244,104円	(4,139,199,961円)

収入済額は、予算現額に対して2,992千円の増、執行率は100.0%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では3,676,044千円(88.8%)の増となっています。

これは、八重洲二丁目南地区市街地再開発事業における緑地帯貸付けの権利金皆減等に伴う土地貸付収入の減(△2,743,808千円)などがあるものの、京橋三丁目東地区市街地再開発事業土地売払収入の皆増(4,209,939千円)や日本橋室町一丁目地区市街地再開発事業に係る土地売払収入の皆増(1,796,490千円)などによるものです。

項別の状況は、表16のとおりです。

表16 財産収入収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
財産運用収入	1,808,815	23.1	4,124,831	99.7	△2,316,016	△56.1
財産売払収入	6,006,429	76.9	14,369	0.3	5,992,060	41,701.8
合 計	7,815,244	100.0	4,139,200	100.0	3,676,044	88.8

1 財産運用収入

収入済額の主なものは、日本橋プラザ等の土地貸付収入(769,345千円)、財政調整基金等の基金利子(594,105千円)、築地魚河岸等の建物貸付収入(407,059千円)などです。

2 財産売払収入

収入済額は、京橋三丁目東地区市街地再開発事業等に係る土地売払収入(6,006,429千円)です。

第17款 寄 附 金 ()は前年度

予 算 現 額	177,474,000円	(188,013,000円)
調 定 額	168,418,817円	(185,513,412円)
収 入 済 額	168,418,817円	(185,513,412円)

収入済額は、予算現額に対して9,055千円の減、執行率は94.9%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では17,095千円(△9.2%)の減となっています。

これは、福祉保健事業に対する分野指定寄附金の増(12,455千円)があるものの、一般寄附金の減(△19,186千円)やふるさと中央区応援寄附金の減(△12,598千円)などによるものです。

収入済額の主なものは、ふるさと中央区応援寄附金(74,414千円)、日本中央競馬会から場外勝馬投票券発売所周辺の環境改善を目的に寄附される環境整備寄附金(48,010千円)、一般寄附金(23,404千円)などです。

第18款 繰 入 金 ()は前年度

予 算 現 額	9,077,460,000円	(9,882,222,000円)
調 定 額	2,350,493,766円	(4,614,853,453円)
収 入 済 額	2,350,493,766円	(4,614,853,453円)

収入済額は、予算現額に対して6,726,966千円の減、執行率は25.9%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では2,264,360千円(△49.1%)の減となっています。

これは、後期高齢者医療会計繰入金の増(20,427千円)やふるさと応援基金繰入金の増(11,482千円)などがあるものの、財政調整基金繰入金の減(△2,200,000千円)、首都高速道路地下化等都市基盤整備基金繰入金の減(△74,155千円)などによるものです。

項別の状況は、表17<P34>のとおりです。

表17

繰入金収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
他会計繰入金	158,610	6.7	131,762	2.9	26,847	20.4
基金繰入金	2,191,884	93.3	4,483,091	97.1	△2,291,207	△51.1
合 計	2,350,494	100.0	4,614,853	100.0	△2,264,360	△49.1

1 他会計繰入金

収入済額は、介護保険事業会計繰入金(123,217千円)、後期高齢者医療会計繰入金(35,392千円)です。

2 基金繰入金

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金(1,600,000千円)、まちづくり支援基金繰入金(377,558千円)、交通環境改善基金繰入金(86,106千円)などです。

第19款 繰越金

()は前年度

予 算 現 額	4,026,034,000円	(5,051,843,000円)
調 定 額	4,026,034,023円	(5,051,843,624円)
収 入 済 額	4,026,034,023円	(5,051,843,624円)

収入済額は4,026,034千円、予算現額に対する執行率は100.0%であり、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では1,025,810千円(△20.3%)の減となっています。

これは、剰余金の増(177,480千円)があったものの、繰越事業費に充当する繰越財源の減(△1,203,290千円)によるものです。

収入済額の内訳は、剰余金(2,573,630千円)、明許繰越事業費充当財源(1,452,404千円)です。

第20款 諸収入

()は前年度

予 算 現 額	5,989,216,000円	(4,834,075,000円)
調 定 額	6,032,499,632円	(4,916,037,219円)
収 入 済 額	5,720,252,366円	(4,642,840,566円)
不 納 欠 損 額	38,722,668円	(22,942,199円)
収 入 未 済 額	273,605,814円	(250,383,346円)

収入済額は、予算現額に対して268,964千円の減、執行率は95.5%で、調定額に対しては312,247千円の減、収入率は94.8%です。前年度比では1,077,412千円(23.2%)の増となっています。

これは、令和6年度に職員の厚生年金保険に係る公的負担金率が改正され、負担金が還付されたことなどに伴う雑入(総務部職員課)の減(△47,285千円)やHPV感染症キャッチアップ接種の経過措置終了等に伴う予防接種受託収入の減(△17,715千円)などがあるものの、晴海五丁目西地区市

街地再開発事業等のまちづくり支援事業協力金の増(739,600千円)や自治体情報システムの標準化・共通化に係るデジタル基盤改革支援事業費収入の増(264,543千円)などによるものです。

また、不納欠損額は38,723千円生じており、前年度に比べ15,780千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分は、時効起算日から5年が経過し各債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)が生活保護費弁償金30,471千円・生活保護費返還金に係る地域福祉課雑入6,464千円・児童育成手当過払分に係る障害者福祉課雑入186千円・就学援助返還金に係る学務課雑入71千円・区立保育所等賄費収入11千円・児童手当過払分に係る子ども子育て支援課雑入10千円のほか、債務者の死亡等の事情により債権の放棄を行ったもの(中央区債権管理条例第13条第1項)が女性福祉資金貸付金元利収入1,467千円・子どもショートステイ事業費収入42千円です。

なお、収入未済額は273,606千円生じており、前年度に比べ23,222千円の増となっています。

収入未済額の主なものは、生活保護費弁償金(187,793千円 74.9%)や生活保護費返還金等に係る地域福祉課雑入(43,516千円 84.0%)、応急小口資金貸付金元利収入(10,872千円 97.9%)、女性福祉資金貸付金元利収入(8,857千円 73.1%)などです。

項別の状況は、表18のとおりです。

表18 諸収入収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
延滞金及び加算金	20,475	0.4	21,846	0.5	△1,371	△6.3
特別区預金利子	34,233	0.6	8,067	0.2	26,166	324.4
貸付金収入	1,208,024	21.1	1,205,250	26.0	2,774	0.2
受託事業収入	438,558	7.7	416,439	9.0	22,119	5.3
収益事業収入	600,000	10.5	600,000	12.9	0	0.0
雑 入	3,418,962	59.8	2,391,238	51.5	1,027,724	43.0
合 計	5,720,252	100.0	4,642,841	100.0	1,077,412	23.2

1 延滞金及び加算金

収入済額は、特別区税などによる延滞金(20,475千円)です。

2 特別区預金利子

収入済額は、歳計現金利子(20,949千円)、歳入歳出外現金利子(13,285千円)です。

3 貸付金収入

収入済額の主なものは、商工業融資資金貸付金元利収入(1,200,000千円)、住宅修繕等融資資金貸付金収入(6,000千円)、女性福祉資金貸付金元利収入(1,794千円)などです。

4 受託事業収入

収入済額の主なものは、道路受託事業収入(281,445千円)、予防接種受託収入(111,978千円)、高齢者健康支援事業受託収入(19,828千円)などです。

5 収益事業収入

収入済額は、競馬組合配分金(600,000千円)です。

6 雑 入

収入済額の主なものは、まちづくり支援事業協力金(1,581,000千円)、デジタル基盤改革支援事業費収入(817,644千円)、交通環境改善支援事業協力金(236,000千円)、マイホームはるみ施設維持管理費指定管理者負担金等の高齢者福祉課雑入(区立施設)(102,528千円)、びん・缶・紙類等の資源売払収入(86,329千円)、区民住宅の共益費・賠償金等の住宅課雑入(81,446千円)などです。

第21款 特別区債

()は前年度

予 算 現 額	699,000,000円	(0円)
調 定 額	689,600,000円	(0円)
収 入 済 額	689,600,000円	(0円)

収入済額は、予算現額に対して9,400千円の減、執行率は98.7%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では皆増となっており、日本橋中学校の改築に係る教育債(689,600千円)です。

(3) 歳 出 ア 規模及び構成

令和7年度の歳出決算

()は前年度

予 算 現 額	165,180,922,000円	(146,788,538,000円)
支 出 済 額	153,479,782,964円	(138,657,445,301円)
翌年度繰越額	2,778,525,000円	(1,798,391,000円)
不 用 額	8,922,614,036円	(6,332,701,699円)

予算現額に対する執行率は92.9%で、前年度に比べ1.6ポイント下回っています。なお、翌年度への繰越事業費を控除した執行率は前年度に比べ1.1ポイント減の94.5%となっています。

また、各決算数値は前年度に比べ、予算現額で18,392,384千円(12.5%)、支出済額で14,822,338千円(10.7%)、翌年度繰越額で980,134千円(54.5%)、不用額で2,589,912千円(40.9%)のいずれも増となっています。(表19参照)

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

表19

款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 議 会 費	679,912	638,943	0	40,969	94.0	97.3
2 企 画 費	7,986,267	7,067,076	50,523	868,668	88.5	92.3
3 総 務 費	10,498,875	8,343,479	1,309,404	845,992	79.5	87.6
4 区 民 費	14,871,149	14,018,928	10,692	841,529	94.3	95.7
5 福 祉 保 健 費	52,168,195	48,370,763	431,100	3,366,332	92.7	93.1
6 環 境 土 木 費	11,600,238	10,634,730	217,655	747,853	91.7	91.6
7 都 市 整 備 費	27,450,095	25,717,837	631,789	1,100,469	93.7	97.1
8 教 育 費	21,397,546	20,595,205	127,362	674,979	96.3	95.1
9 公 債 費	1,826,070	1,819,593	0	6,477	99.6	95.5
10 諸 支 出 金	16,689,464	16,273,230	0	416,234	97.5	99.5
11 予 備 費	13,111	0	0	13,111	0.0	0.0
令 和 7 年 度 計	165,180,922	153,479,783	2,778,525	8,922,614	92.9	—
令 和 6 年 度 計	146,788,538	138,657,445	1,798,391	6,332,702	94.5	—
比 較 増 (△) 減	18,392,384	14,822,338	980,134	2,589,912	△1.6	—
増 減 率	12.5	10.7	54.5	40.9	—	—

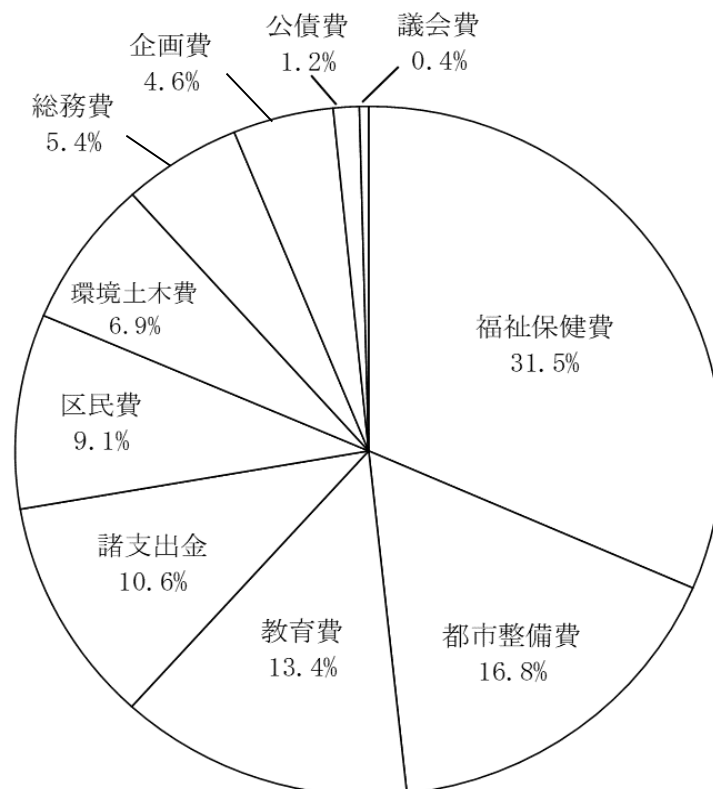
(7) 款別決算前年度比較

支出済額における款別決算の前年度比較は、表20のとおりです。

表20 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	率
1 議 会 費	638,943	0.4	624,160	0.5	14,783	2.4
2 企 画 費	7,067,076	4.6	4,269,941	3.1	2,797,135	65.5
3 総 務 費	8,343,479	5.4	8,546,804	6.2	△203,324	△2.4
4 区 民 費	14,018,928	9.1	11,847,958	8.5	2,170,969	18.3
5 福 祉 保 健 費	48,370,763	31.5	43,834,470	31.6	4,536,293	10.3
6 環 境 土 木 費	10,634,730	6.9	10,098,604	7.3	536,125	5.3
7 都 市 整 備 費	25,717,837	16.8	30,362,902	21.9	△4,645,066	△15.3
8 教 育 費	20,595,205	13.4	15,379,898	11.1	5,215,307	33.9
9 公 債 費	1,819,593	1.2	1,301,509	0.9	518,084	39.8
10 諸 支 出 金	16,273,230	10.6	12,391,199	8.9	3,882,031	31.3
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	153,479,783	100.0	138,657,445	100.0	14,822,338	10.7

款別支出済額構成費（令和7年度）



(イ) 性質別構成

目的別(款別)の構成は前記のとおりですが、支出済額を性質別に再構成したものが表21・表22です。

表21 消費的経費・投資的経費・その他の経費 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増(△)減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	率
消 費 的 経 費	95,931,142	62.5	85,232,298	61.5	10,698,843	12.6
人 件 費	18,536,307	12.1	17,671,986	12.7	864,321	4.9
物 件 費	37,432,214	24.4	31,970,282	23.1	5,461,933	17.1
維持補修費	945,955	0.6	968,949	0.7	△22,993	△2.4
扶 助 費	23,851,082	15.5	20,990,891	15.1	2,860,191	13.6
補 助 費 等	15,165,584	9.9	13,630,191	9.8	1,535,392	11.3
投 資 的 経 費	39,449,418	25.7	38,526,139	27.8	923,279	2.4
そ の 他 の 経 費	18,099,223	11.8	14,899,008	10.7	3,200,215	21.5
公 債 費	1,819,593	1.2	1,301,509	0.9	518,084	39.8
積 立 金	11,742,858	7.7	7,851,077	5.7	3,891,781	49.6
貸 付 金	6,400	0.0	1,206,300	0.9	△1,199,900	△99.5
繰 出 金	4,530,372	3.0	4,540,122	3.3	△9,750	△0.2
合 計	153,479,783	100.0	138,657,445	100.0	14,822,338	10.7

表22 義務的経費・任意的経費 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増(△)減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	率
義 務 的 経 費	44,206,981	28.8	39,964,386	28.8	4,242,596	10.6
人 件 費	18,536,307	12.1	17,671,986	12.7	864,321	4.9
扶 助 費	23,851,082	15.5	20,990,891	15.1	2,860,191	13.6
公 債 費	1,819,593	1.2	1,301,509	0.9	518,084	39.8
任 意 的 経 費	109,272,801	71.2	98,693,060	71.2	10,579,742	10.7
物 件 費	37,432,214	24.4	31,970,282	23.1	5,461,933	17.1
維持補修費	945,955	0.6	968,949	0.7	△22,993	△2.4
補 助 費 等	15,165,584	9.9	13,630,191	9.8	1,535,392	11.3
投 資 的 経 費	39,449,418	25.7	38,526,139	27.8	923,279	2.4
積 立 金	11,742,858	7.7	7,851,077	5.7	3,891,781	49.6
貸 付 金	6,400	0.0	1,206,300	0.9	△1,199,900	△99.5
繰 出 金	4,530,372	3.0	4,540,122	3.3	△9,750	△0.2
合 計	153,479,783	100.0	138,657,445	100.0	14,822,338	10.7

イ 予備費充用

予備費の充用は総務費(款)で3件あり、総務管理費(目)では京橋プラザ分庁舎に設置された加圧給水ポンプの故障に伴う取替工事に5,720千円、税務費(目)では所得税の減額更正決定等に伴う特別区民税・都民税の過誤納還付金に62,239千円、選挙費(目)では衆議院議員選挙及び国民審査執行事務に68,930千円の充用を行いました。

なお、一般会計全体の予算現額に対する予備費充用の比率は0.1%です。

ウ 予算流用

予算流用は、目間流用が9件行われました。

企画費では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の超過交付返還のため住民情報システムの標準化(情報システム費)から予算事務(企画財政費)へ48,390千円の流用を行いました。

総務費では、明石町職員住宅の加圧給水ポンプ交換のため本庁舎維持管理(総務管理費)から職員住宅の維持管理(職員費)へ2,520千円、本庁舎等における産業廃棄物処分費が見込みを上回ったため本庁舎維持管理(総務管理費)から会計事務(会計管理費)へ443千円、あわせて2件の流用を行いました。

福祉保健費では、4件の流用を行いました。うち2件は子ども・子育て支援給付(子育て支援費)からベビーシッターによる一時預かり利用支援事業(子ども家庭支援センター費)へ流用しており、ベビーシッター利用支援事業費都補助金の超過交付返還のため28,521千円・ベビーシッター利用支援事業の利用実績が見込みを上回ったため6,158千円の流用を行いました。その他、高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金の超過交付返還のため高齢者援護対策(介護事業費)から一般事務(高齢者福祉費)へ6,379千円、高齢者の補聴器購入費用助成の実績が見込みを上回ったため高齢者援護対策(介護事業費)から高齢者医療補助用具購入費用の助成(高齢者福祉費)へ2,118千円の流用を行いました。

教育費では、会計年度任用職員の給与改定に伴う報酬支払いのため小学校校舎等改修(学校運営費)から学習指導等の支援(教育センター費)へ6,262千円・小学校維持管理(学校運営費)から教育相談(教育センター費)へ3,860千円、あわせて2件の流用を行いました。

なお、予算総則で認められている職員の給与費に関する項間流用はありませんでした。

エ 翌年度への繰越し

翌年度への繰越しは26事業で、いずれも明許繰越しです。繰越額は2,778,525千円で、一般会計全体の予算現額に対する比率は1.7%です。

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

オ 款別決算状況

第1款 議会費

()は前年度

予 算 現 額	679,912,000円	(641,680,000円)
支 出 済 額	638,943,073円	(624,160,207円)
不 用 額	40,968,927円	(17,519,793円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ3.3ポイント減の94.0%となっています。

支出済額は、前年度に比べ14,783千円(2.4%)の増となっています。

これは、議会ICT化におけるタブレット購入費の皆減等に伴う議会運営の減(△5,553千円)などがあるものの、区議会映像配信機器保全整備の皆増等に伴う調査・広報活動の増(16,909千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、区議会議場ほか放送設備機器保全整備委託の契約差金や議員報酬の執行残等に伴う議会運営(25,231千円 5.5%)、政務活動費の返還等に伴う調査・広報活動(7,386千円 8.7%)などです。

項別の状況は、表23のとおりです。

表23 議 会 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支出済額前年度比較 増 (△) 減	
						金 額	率
議 会 費	679,912	638,943	0	40,969	94.0	14,783	2.4

1 議 会 費

支出済額の主なものは、議員の報酬や共済給付費負担金等の議会運営(429,491千円)、職員の給与費(126,550千円)、調査・広報活動(77,488千円)などです。

第2款 企 画 費 ()は前年度

予 算 現 額	7,986,267,000円	(4,624,390,000円)
支 出 済 額	7,067,075,979円	(4,269,940,664円)
翌年度繰越額	50,523,000円	(0円)
不 用 額	868,668,021円	(354,449,336円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ3.8ポイント減の88.5%となっています。

支出済額は、前年度に比べ2,797,135千円(65.5%)の増となっています。

これは、公共施設予約システムの更新の皆減(△39,954千円)や文書管理システムとの連携に伴う財務会計システムの運用の減(△29,754千円)などがあるものの、学校間ネットワークの更新の皆増(1,096,656千円)や住民情報システムの標準化の増(742,921千円)、保守運用業務委託費の増等に伴う学校間ネットワークの運用の増(425,094千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が2事業で、受注者の作業遅延により一部の作業が延伸したことに伴う住民情報システムの標準化(37,208千円)、戸籍法改正による氏名の振り仮名法制化において国からの仕様提示が遅れ作業が延伸されたことに伴う住民情報システムの運用(13,315千円)です。

なお、不用額の主なものは、ガバメントクラウド利用料が見込みを下回ったことなどに伴う住民情報システムの標準化(378,274千円 22.1%)、運用保守委託費が見込みを下回ったことなどに伴う庁内ネットワークの運用(251,299千円 18.2%)・学校間ネットワークの運用(73,940千円 7.3%)などです。

項別の状況は、表24のとおりです。

表24

企 画 費 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支出済額前年度比較 増 (△) 減	
						金 額	率
企 画 費	7,986,267	7,067,076	50,523	868,668	88.5	2,797,135	65.5

1 企 画 費

支出済額の主なものは、住民情報システムの標準化(1,299,383千円)、庁内ネットワークの運用(1,133,210千円)、住民情報システムの運用(1,112,004千円)、学校間ネットワークの更新(1,096,656千円)、職員の給与費(774,473千円)などです。

第3款 総 務 費

()は前年度

予 算 現 額	10,498,875,000円	(9,755,177,000円)
支 出 済 額	8,343,479,461円	(8,546,803,668円)
翌年度繰越額	1,309,404,000円	(674,200,000円)
不 用 額	845,991,539円	(534,173,332円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ8.1ポイント減の79.5%となっています。

支出済額は、前年度に比べ203,324千円(△2.4%)の減となっています。

これは、防災対策の普及・啓発(前年度からの繰越分を含む)の増(149,724千円)や税過誤納還付の実績増等に伴う収納事務の増(109,608千円)などがあるものの、区役所本庁舎の昇降機設備取替工事完了等に伴う本庁舎の改修の減(△354,764千円)や能登半島地震を踏まえた食料・生活必需品等購入費の皆減等に伴う防災設備等の管理の減(△283,679千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が1事業で、買物券の配布及び店舗精算業務等が令和8年度にわたることに伴う区民の生活応援買物券の配布(物価高騰支援)(1,309,404千円)です。

なお、不用額の主なものは、家庭内備蓄促進事業において防災用品に係る費用が見込みを下回ったことなどに伴う防災対策の普及・啓発(前年度からの繰越分を含む)(229,967千円 26.7%)、給付金の支給実績が見込みを下回ったことなどに伴う定額減税補足給付金事務(187,192千円 26.7%)、人事情報システムの改修費が見込みを下回ったことなどに伴う人事給与事務(87,561千円 12.3%)、育児休業取得者等の増により給料等の支出が見込みを下回ったことなどに伴う職員の給与費(66,723千円 2.2%)などです。

項別の状況は、表25<P43>のとおりです。

表25

総務費決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
総務管理費	7,353,255	5,727,801	1,309,404	316,050	77.9	△343,768	△5.7
税 務 費	1,394,740	1,150,666	0	244,074	82.5	149,351	14.9
防災危機管理費	1,483,966	1,208,518	0	275,448	81.4	△81,527	△6.3
選 挙 費	255,810	245,786	0	10,024	96.1	72,553	41.9
監 査 費	11,104	10,709	0	395	96.4	67	0.6
合 計	10,498,875	8,343,479	1,309,404	845,992	79.5	△203,324	△2.4

1 総務管理費

支出済額の主なものは、職員の給与費(2,912,040千円)、人事給与事務(621,530千円)、本庁舎の改修(446,160千円)、本庁舎維持管理(405,954千円)、分担金(283,646千円)などです。

2 税 務 費

支出済額の主なものは、定額減税補足給付金事務(513,913千円)、収納事務(434,903千円)、課税事務(179,081千円)などです。

3 防災危機管理費

支出済額の主なものは、防災対策の普及・啓発(631,588千円)、防災無線等の管理(95,912千円)、防災設備等の管理(92,708千円)、高層住宅防災対策(65,309千円)、安全・安心まちづくり支援事業(60,937千円)などです。

4 選 挙 費

支出済額の主なものは、衆議院議員選挙及び国民審査執行事務(78,588千円)、参議院議員選挙執行事務(76,029千円)、都議会議員選挙執行事務(63,310千円)などです。

5 監 査 費

支出済額は、監査事務(10,709千円)です。

第4款 区 民 費

()は前年度

予 算 現 額	14,871,149,000円	(12,386,233,000円)
支 出 済 額	14,018,927,658円	(11,847,958,370円)
翌年度繰越額	10,692,000円	(0円)
不 用 額	841,529,342円	(538,274,630円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ1.4ポイント減の94.3%となっています。

支出済額は、前年度に比べ2,170,969千円(18.3%)の増となっています。

これは、各金融機関に預け入れていた制度融資の預託金廃止などに伴う商工業融資の減(△1,298,678千円)やハイテクセンターの改修の皆減(△72,259千円)などがあるものの、工事完了に伴う日本橋公会堂の改修の増(1,464,312千円)・日本橋特別出張所の改修の増(233,257千円)、大規

模改修工事費の皆増等に伴う総合スポーツセンターの改修の増(782,437千円)、佃区民館の改修の増(172,593千円)、5年毎に実施される国勢調査の皆増(124,090千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が1事業で、戸籍附票システムの改修において一部の作業が延伸したことに伴う戸籍事務(10,692千円)です。

なお、不用額の主なものは、融資の利子補給や信用保証料補助の執行残等に伴う商工業融資(99,263千円 9.4%)や屋上防水等の工事費が見込みを下回ったことなどに伴う中央会館「銀座ブロッサム」の改修(76,041千円 43.6%)、月島運動場夜間照明取替工事費が見込みを下回ったことなどに伴う運動場等管理運営(67,177千円 24.8%)、運営業務委託の契約差金等に伴う区内共通買物・食事券の発行(55,605千円 6.1%)、改修工事の契約差金等に伴う総合スポーツセンターの改修(52,527千円 3.9%)などです。

項別の状況は、表26のとおりです。

表26 区民費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△) 減	
						金額	率
区民生活費	6,299,753	6,126,553	10,692	162,508	97.3	1,953,983	46.8
地域産業費	5,521,249	5,016,562	0	504,687	90.9	△790,821	△13.6
文化スポーツ費	3,050,147	2,875,812	0	174,335	94.3	1,007,808	54.0
合 計	14,871,149	14,018,928	10,692	841,529	94.3	2,170,969	18.3

1 区民生活費

支出済額の主なものは、日本橋公会堂の改修(2,824,258千円)、職員の給与費(1,196,397千円)、日本橋特別出張所の改修(886,976千円)、晴海特別出張所の管理運営(173,259千円)、月島特別出張所の管理運営(158,548千円)などです。

2 地域産業費

支出済額の主なものは、商工業融資(951,971千円)、区内共通買物・食事券の発行(853,049千円)、区民館の管理運営(295,199千円)、晴海地域交流センター「はるみらい」の管理運営(269,353千円)、区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営(247,675千円)などです。

3 文化スポーツ費

支出済額の主なものは、総合スポーツセンターの改修(1,290,993千円)、総合スポーツセンター等管理運営(444,055千円)、社会教育会館の管理運営(325,969千円)、運動場等管理運営(203,583千円)、学校施設等開放(159,574千円)などです。

第5款 福祉保健費

()は前年度

予 算 現 額	52,168,195,000円	(47,066,745,000円)
支 出 済 額	48,370,762,507円	(43,834,469,901円)
翌年度繰越額	431,100,000円	(205,161,000円)
不 用 額	3,366,332,493円	(3,027,114,099円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ0.4ポイント減の92.7%となっています。

支出済額は、前年度に比べ4,536,293千円(10.3%)の増となっています。

これは、実施期間及び一世帯あたりの支給金額の減少に伴う電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の減(△921,447千円)などがあるものの、児童手当の拡充や施設型給付の増などに伴う子ども・子育て支援給付事業の増(2,235,484千円)や物価高対応を支援するための子育て応援手当の皆増(613,658千円)、新規開設等に伴う私立保育所に対する助成の増(493,704千円)、障害福祉サービスの利用実績増等に伴う自立支援給付の増(415,982千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が10事業で、工事の入札不調により当初スケジュールでの実施が困難になったことに伴う築地児童館の改修(333,678千円)や照明設備LED化の出来高が見込みを下回ったことに伴う介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営(22,156千円)・知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営(8,644千円)・京橋地域包括支援センターの管理運営(544千円)のほか、開設時期を令和8年度に変更したことに伴う民間学童クラブに対する助成(17,325千円)、給付金の支給等が令和8年度にわたることに伴う子育て応援手当(14,197千円)、子ども・子育て支援システムの標準化に係る改修が延伸したことに伴う一般事務(13,535千円)、東京都における事業詳細の提示が遅延したことに伴う介護サービス事業所物価高騰緊急支援(11,519千円)・障害福祉サービス事業所物価高騰緊急支援(200千円)、開設補助対象施設の工期延伸に伴う私立保育所に対する助成(9,302千円)です。

なお、不用額の主なものは、児童手当の支給件数が見込みを下回ったことなどに伴う子ども・子育て支援給付事業(1,003,927千円 6.6%)や助成件数が見込みを下回ったことなどに伴う子ども医療費助成(222,060千円 14.9%)、HPV感染症定期予防接種実績が見込みを下回ったことなどに伴う予防接種(162,469千円 11.2%)、給付金の支給件数が見込みを下回ったことなどに伴う子育て応援手当(152,530千円 19.5%)などです。

項別の状況は、表27<P46>のとおりです。

表27

福祉保健費決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
社会福祉費	17,635,175	17,040,822	43,063	551,290	96.6	367,083	2.2
児童福祉費	29,030,806	26,378,406	388,037	2,264,363	90.9	3,613,021	15.9
保健費	5,502,214	4,951,535	0	550,679	90.0	556,189	12.7
合 計	52,168,195	48,370,763	431,100	3,366,332	92.7	4,536,293	10.3

1 社会福祉費

支出済額の主なものは、職員の給与費(5,418,341千円)、自立支援給付(2,998,208千円)、生活保護法に基づく保護費(2,883,230千円)、介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営(前年度からの繰越分を含む)(826,593千円)、知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営(351,932千円)などです。

2 児童福祉費

支出済額の主なものは、施設型給付等の子ども・子育て支援給付事業(保育課)(10,180,358千円)、現金給付(児童手当)等の子ども・子育て支援給付(子ども子育て支援課)(4,005,447千円)、私立保育所に対する助成(1,890,646千円)、保育所運営費(1,669,691千円)、子ども医療費助成(1,271,488千円)などです。

3 保健費

支出済額の主なものは、予防接種(1,293,516千円)、母子保健指導(保健センター分を含む)(620,510千円)、がん検診(578,337千円)、母子健康診査(保健センター分を含む)(306,667千円)、中央区保健所管理運営(297,535千円)などです。

第6款 環境土木費

()は前年度

予算現額	11,600,238,000円	(11,018,667,000円)
支出済額	10,634,729,510円	(10,098,604,332円)
翌年度繰越額	217,655,000円	(227,056,000円)
不用額	747,853,490円	(693,006,668円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ0.1ポイント増の91.7%となっています。

支出済額は、前年度に比べ536,125千円(5.3%)の増となっています。

これは、電線共同溝の整備の減(△173,611千円)や千代田公園の再整備の減(△80,458千円)などがあるものの、東京二十三区清掃一部事務組合が管理する清掃工場維持管理費用の負担増に伴う分担金の増(212,066千円)、晴海五丁目道路改良工事負担金の皆増等に伴う街路樹・街路灯の整備(前年度からの繰越分を含む)の増(171,436千円)、浜町川緑道改修工事費の皆増等に伴う緑道の整備の増(162,030千円)、亀井橋の架け替えによる電気通信設備移設補償費の皆増等に伴う道路の改修(前

年度からの繰越分を含む)の増(87,662千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が7事業で、受注者から前払金の請求がなかったことに伴う公園・児童遊園の改修(60,700千円)・人にやさしい歩行環境の整備(19,300千円)・道路の改修(12,600千円)・日本橋船着場の移転整備(8,000千円)のほか、工事出来高による中間払いが請求されなかったことに伴う橋梁長寿命化修繕工事(44,389千円)、朝潮運河親水公園(晴海一丁目中央)の詳細設計委託が延伸したことに伴う水辺環境の整備(48,404千円)、関係機関との調整により工程変更が生じたことに伴う首都高速道路上部空間整備事業(24,262千円)です。

なお、不用額の主なものは、工事内容の見直し等に伴う電線共同溝の整備(82,742千円 26.3%)・環境にやさしい道路の整備(65,844千円 33.7%)・橋梁長寿命化修繕工事(57,323千円 20.0%)のほか、工事实績が見込みを下回ったことなどに伴う公園・児童遊園の維持管理(74,503千円 8.1%)、移設補償費負担金の実績が見込みを下回ったことなどに伴う道路の改修(前年度からの繰越分を含む)(59,943千円 27.5%)などです。

項別の状況は、表28のとおりです。

表28 環 境 土 木 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支出済額前年度比較 増 (△) 減	
						金 額	率
環 境 費	5,543,442	5,381,619	0	161,823	97.1	257,706	5.0
土 木 費	6,056,796	5,253,110	217,655	586,031	86.7	278,419	5.6
合 計	11,600,238	10,634,730	217,655	747,853	91.7	536,125	5.3

1 環 境 費

支出済額の主なものは、職員の給与費(1,884,221千円)、分担金(1,466,816千円)、資源再利用(リサイクル)の推進(937,090千円)、ごみの収集・運搬(640,766千円)などです。

2 土 木 費

支出済額の主なものは、公園・児童遊園の維持管理(839,782千円)、道路の維持管理(315,206千円)、駐輪場の管理運営(287,380千円)、駐車場の管理運営(274,883千円)、街路灯・橋梁灯の維持管理(265,008千円)などです。

第7款 都市整備費

()は前年度

予 算 現 額	27,450,095,000円	(31,280,217,000円)
支 出 済 額	25,717,836,514円	(30,362,902,324円)
翌年度繰越額	631,789,000円	(691,974,000円)
不 用 額	1,100,469,486円	(225,340,676円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ3.4ポイント減の93.7%となっています。

支出済額は、前年度に比べ4,645,066千円(△15.3%)の減となっています。

これは、区民住宅の改修の増(204,792千円)や築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場

の移転整備の皆増(52,500千円)などがあるものの、事業進捗に伴う市街地再開発事業助成(勝どき東地区ほか8地区)(前年度からの繰越分を含む)の減(△4,701,113千円)や晴海地区まちづくり支援施設の解体の皆減(△158,048千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が2事業で、八重洲一丁目北地区における地中障害により本体工事に遅延が生じたことに伴う市街地再開発事業助成(480,213千円)、築地住宅における工事の入札不調により当初スケジュールでの実施が困難になったことに伴う区民住宅の改修(151,576千円)です。

なお、不用額の主なものは、国の補助額が減額されたことに伴う市街地再開発事業助成(750,681千円 3.3%)、土地の買取実績がなかったことなどに伴う密集街区環境改善まちづくり事業(104,467千円 94.8%)、各施設の設備機器保全委託の契約差金等に伴う区民住宅の維持管理等(68,225千円 5.0%)、マンション支援事業の助成実績が見込みを下回ったことなどに伴う一般財団法人「中央区都市整備公社」助成(51,137千円 22.7%)などです。

項別の状況は、表29のとおりです。

表29 都 市 整 備 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支出済額前年度比較	
						増 (△)	減
						金 額	率
都 市 整 備 費	27,450,095	25,717,837	631,789	1,100,469	93.7	△4,645,066	△15.3

1 都市整備費

支出済額の主なものは、市街地再開発事業助成(前年度からの繰越分を含む)(21,621,347千円)、区民住宅の維持管理等(1,286,469千円)、職員の給与費(754,520千円)、区民住宅の改修(742,940千円)、まちづくり支援事業(居住継続援助事業)(402,031千円)などです。

第8款 教 育 費 ()は前年度

予 算 現 額	21,397,546,000円	(16,177,695,000円)
支 出 済 額	20,595,205,071円	(15,379,897,778円)
翌年度繰越額	127,362,000円	(0円)
不 用 額	674,978,929円	(797,797,222円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ1.2ポイント増の96.3%となっています。

支出済額は、前年度に比べ5,215,307千円(33.9%)の増となっています。

これは、久松小学校の改修の減(△398,956千円)や晴海図書館の整備の皆減(△181,189千円)などがあるものの、工事の進捗に伴う銀座中学校の改修の増(1,308,888千円)・常盤小学校の改修の増(545,347千円)・日本橋中学校の改築の増(452,614千円)のほか、学習用タブレットの更改等に伴うICT機器の活用推進の増(961,352千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が3事業で、工事計画の変更により工事出来高が見込みを下回ったことに伴う久松小学校の改修(112,755千円)・久松幼稚園の改修(13,935千円)のほか、照明設備LED化の出来高が見込みを下回ったことに伴う郷土資料館の管理運営(672千円)です。

なお、不用額の主なものは、光熱水費が見込みを下回ったことなどに伴う小学校維持管理(93,080千円 4.9%)、改修工事の契約差金等に伴う小学校校舎等改修(83,894千円 8.4%)、小学校・中学校講師等の欠員により報償費が見込みを下回ったことなどに伴う学習指導等の充実(62,434千円 10.5%)、校外学習等に係るバス借入費用が見込みを下回ったことなどに伴う小学校教育活動(41,482千円 7.8%)などです。

項別の状況は、表30のとおりです。

表30 教 育 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支出済額前年度比較 増 (△) 減	
						金 額	率
教 育 総 務 費	2,247,190	2,210,253	0	36,937	98.4	153,110	7.4
学 校 教 育 費	17,617,647	16,881,025	126,690	609,932	95.8	5,078,664	43.0
図 書 文 化 財 費	1,532,709	1,503,927	672	28,110	98.1	△16,466	△1.1
合 計	21,397,546	20,595,205	127,362	674,979	96.3	5,215,307	33.9

1 教育総務費

支出済額の主なものは、職員の給与費(2,088,050千円)、一般事務(庶務課)(102,852千円)、教育委員会運営(15,243千円)などです。

2 学校教育費

支出済額の主なものは、銀座中学校の改修(2,336,080千円)、I C T機器の活用推進(2,002,737千円)、小学校維持管理(1,810,953千円)、日本橋中学校の改築(978,654千円)などです。

3 図書文化財費

支出済額の主なものは、図書館の管理運営(1,373,269千円)、郷土資料館の管理運営(83,330千円)、日本橋図書館の改修(24,953千円)などです。

第9款 公 債 費

()は前年度

予 算 現 額	1,826,070,000円	(1,363,470,000円)
支 出 済 額	1,819,593,191円	(1,301,509,057円)
不 用 額	6,476,809円	(61,960,943円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ4.1ポイント増の99.6%となっています。

支出済額は、前年度に比べ518,084千円(39.8%)の増となっています。

これは、新たに償還が開始された令和3年度発行の晴海西小学校及び晴海西中学校用地に係る教育債(財政融資資金)等の元金償還に伴う特別区債の償還(元金)の増(491,749千円)や令和5年度発行の晴海西小学校及び晴海西中学校、晴海西こども園建物に係る教育債(財政融資資金)等の利子償還増に伴う特別区債の償還(利子及び割引料)の増(26,316千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、令和7年度に銀行等引受債を発行しなかったことによる引受債発行

に係る割引料の執行残に伴う特別区債の償還(利子及び割引料)(4,194千円 1.2%)などです。

支出済額の主なものは、特別区債の償還(元金)(1,477,213千円)、特別区債の償還(利子及び割引料)(342,237千円)などです。

特別区債の状況は、表31のとおりです。

表31 特 別 区 債 の 状 況 (単位：千円、%)

年度	発 年 月 日	目 的	資金区分	利 率	発 行 額	既 償 還 額	年 度 末 残 高
H22	平成 23 . 5 . 20	中央小学校校舎	振興協会	1.00	200,000	141,176	58,824
H22	23 . 5 . 26	明石小学校校舎	政 府	1.70	74,000	36,938	37,062
H22	23 . 5 . 26	中央小学校校舎	政 府	1.50	9,000	6,112	2,888
H22	23 . 5 . 26	中央小学校プール	政 府	1.50	112,000	76,057	35,943
H22	23 . 5 . 26	明石小学校プール	政 府	1.50	501,000	312,434	188,566
H23	24 . 5 . 26	中央幼稚園園舎	政 府	1.20	1,053,000	462,425	590,575
H23	24 . 10 . 5	明石幼稚園園舎	政 府	1.20	181,000	107,416	73,584
H23	24 . 10 . 5	晴海児童館建物	政 府	1.00	866,000	491,548	374,452
H23	24 . 10 . 5	晴海こども園園舎	政 府	1.00	2,701,000	1,140,072	1,560,928
H24	25 . 5 . 23	中央小学校校舎	政 府	1.20	454,000	257,694	196,306
H24	25 . 5 . 28	明石小学校校舎	政 府	1.00	127,000	64,550	62,450
H24	25 . 5 . 28	明正小学校校舎	政 府	1.20	414,000	156,316	257,684
H24	25 . 5 . 28	中央幼稚園園舎	政 府	1.00	71,000	36,087	34,913
H24	25 . 5 . 28	明石幼稚園園舎	政 府	1.00	1,320,000	446,849	873,151
H24	25 . 5 . 28	明正幼稚園園舎	政 府	0.80	245,000	111,159	133,841
H25	26 . 5 . 23	新川児童館建物	振興協会	0.60	399,000	187,765	211,235
H25	26 . 5 . 27	明正小学校校舎	政 府	1.00	376,000	127,284	248,716
H25	26 . 5 . 27	明正幼稚園園舎	政 府	0.80	67,000	30,399	36,601
H25	26 . 5 . 27	明正幼稚園園舎	政 府	1.00	48,000	16,249	31,751
H26	27 . 3 . 25	明正小学校校舎	政 府	1.00			
H26	27 . 3 . 25	明正幼稚園園舎	政 府	1.00			
H26	27 . 5 . 20	新川児童館建物	振興協会	0.60			
H26	27 . 5 . 26	明正小学校校舎	政 府	1.00			
H26	27 . 5 . 26	豊海小学校校舎	政 府	0.80			
H26	27 . 5 . 26	豊海幼稚園園舎	政 府	0.80			
H26	27 . 5 . 28	明正小学校校舎	政 府	1.00			
H26	27 . 5 . 28	豊海小学校校舎	政 府	1.00			

年度	発 年 月 日	目 的	資金区分	利 率	発 行 額	既 償 還 額	年 度 末 残 高
H27	平成 28 . 5 . 20	豊海小学校校舎 有馬小学校校舎	振興協会	0.07	208,000	85,647	122,353
H27	28 . 10 . 26	豊海小学校校舎	政 府	0.30	3,954,000	1,141,210	2,812,790
H27	28 . 10 . 26	有馬幼稚園園舎 豊海幼稚園園舎	政 府	0.20	1,152,000	435,854	716,146
H28	29 . 5 . 22	有馬小学校校舎	振興協会	0.20	248,000	87,529	160,471
H28	29 . 5 . 25	有馬小学校校舎 有馬幼稚園園舎	銀 行	0.20	523,000	0	523,000
H28	29 . 5 . 26	有馬幼稚園園舎	政 府	0.30	90,000	31,242	58,758
H30	令和 元 . 5 . 20	阪本小学校校舎	振興協会	0.10	369,000	86,824	282,176
H30	元 . 5 . 24	阪本小学校校舎 阪本こども園園舎	銀 行	0.20	326,000	0	326,000
H30	元 . 5 . 24	阪本こども園園舎	銀 行	0.20	12,000	0	12,000
H30	元 . 5 . 27	阪本こども園園舎	政 府	0.20	49,000	11,380	37,620
H30	元 . 10 . 28	阪本こども園園舎	政 府	0.06	5,000	1,025	3,975
H30	元 . 10 . 29	阪本小学校校舎	政 府	0.20	472,000	73,709	398,291
R元	2 . 5 . 20	阪本小学校校舎	振興協会	0.10	349,800	61,729	288,071
R元	2 . 5 . 25	阪本小学校校舎 阪本こども園園舎 本の森ちゅうおう建物	銀 行	0.20	2,176,000	0	2,176,000
R元	2 . 5 . 26	阪本小学校校舎	政 府	0.30	134,000	17,757	116,243
R元	2 . 5 . 28	阪本小学校校舎	政 府	0.30	50,000	6,626	43,374
R元	2 . 5 . 28	阪本こども園園舎	政 府	0.30	120,000	15,901	104,099
R2	3 . 3 . 25	阪本小学校校舎	政 府	0.40	1,564,600	136,621	1,427,979
R2	3 . 3 . 31	阪本小学校校舎	振興基金	0.00	300,000	112,500	187,500
R2	3 . 5 . 20	阪本小学校校舎	振興協会	0.20	137,000	16,118	120,882
R2	3 . 5 . 25	阪本小学校校舎 阪本こども園園舎 本の森ちゅうおう建物	銀 行	0.30	807,700	0	807,700
R2	3 . 5 . 27	阪本小学校校舎 阪本こども園園舎	政 府	0.40	171,200	14,949	156,251
R3	4 . 3 . 31	本の森ちゅうおう建物	振興基金	0.00	450,000	112,500	337,500
R3	4 . 5 . 20	晴海西小学校校舎 本の森ちゅうおう建物	振興協会	0.30	465,000	27,353	437,647
R3	4 . 5 . 25	晴海西こども園園舎 晴海西小学校校舎 晴海西中学校校舎 晴海図書館建物 本の森ちゅうおう建物	銀 行	0.40	1,008,000	0	1,008,000
R3	4 . 5 . 25	晴海特別出張所建物	銀 行	0.40	60,000	0	60,000
R3	4 . 5 . 25	晴海おとしより 相談センター建物	銀 行	0.40	7,000	0	7,000
R3	4 . 5 . 26	晴海保健センター建物	政 府	0.70	141,000	5,950	135,050
R3	4 . 5 . 26	晴海西こども園園舎	政 府	0.70	101,000	4,262	96,738
R3	4 . 5 . 26	晴海西小・中学校用地	政 府	0.70	8,883,300	374,852	8,508,448

年度	発 年 月 日	目 的	資 金 区 分	利 率	発 行 額	既 償 還 額	年 度 末 残 高
R4	令和 5 . 3 . 27	晴海西小学校校舎 晴海西中学校校舎 晴海西こども園園舎	政 府	1.20	1,439,000	0	1,439,000
R4	5 . 3 . 31	本の森ちゅうおう建物	振興基金	0.00	588,100	73,513	514,588
R4	5 . 5 . 22	本の森ちゅうおう建物	振興協会	0.60	1,035,800	0	1,035,800
R4	5 . 5 . 25	晴海西小学校校舎 晴海西こども園園舎	政 府	1.00	302,000	0	302,000
R4	5 . 5 . 25	晴海特別出張所建物	銀 行	0.90	82,000	0	82,000
R4	5 . 5 . 25	晴海おとしより 相談センター建物	銀 行	0.90	195,000	0	195,000
R4	5 . 5 . 25	晴海保健センター建物 晴海図書館建物 本の森ちゅうおう建物	銀 行	0.90	1,112,100	0	1,112,100
R5	6 . 3 . 25	晴海西小学校校舎 晴海西中学校校舎	政 府	1.30	249,000	0	249,000
R5	6 . 5 . 20	晴海西こども園園舎 晴海図書館建物	振興協会	0.80	1,073,000	0	1,073,000
R5	6 . 5 . 23	晴海西小学校校舎 晴海西こども園園舎	政 府	1.50	537,600	0	537,600
R5	6 . 5 . 24	晴海特別出張所建物	銀 行	1.10	394,000	0	394,000
R5	6 . 5 . 24	晴海おとしより 相談センター建物 晴海保健センター建物	銀 行	1.10	899,000	0	899,000
R5	6 . 5 . 24	晴海図書館建物	銀 行	1.10	1,122,000	0	1,122,000
R5	6 . 5 . 28	晴海西小学校校舎 晴海西中学校校舎 晴海西こども園園舎	政 府	1.50	6,639,000	0	6,639,000
R7	8 . 5 . 20	日本橋中学校校舎	振興協会	2.00	175,000	0	175,000
R7	8 . 5 . 26	日本橋中学校校舎	政 府	3.10	458,600	0	458,600
R7	8 . 5 . 26	日本橋中学校校舎	政 府	3.10	56,000	0	56,000
令和7年度計					49,908,800	7,143,581	42,765,219
令和6年度計					49,219,200	5,666,368	43,552,832
比較増（△）減					689,600	1,477,213	△ 787,613
増 減 率					1.4	26.1	△ 1.8

（注） 目的は発行時のものです。

振興協会とは、東京都区市町村振興協会のことです。

振興基金とは、東京都区市町村振興基金のことです。

第10款 諸支出金

()は前年度

予 算 現 額	16,689,464,000円	(12,455,181,000円)
支 出 済 額	16,273,230,000円	(12,391,199,000円)
不 用 額	416,234,000円	(63,982,000円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ2.0ポイント減の97.5%となっています。

支出済額は、前年度に比べ3,882,031千円(31.3%)の増となっています。

これは、八重洲二丁目南地区再開発事業における緑地帯貸付けの権利金皆減等に伴う施設整備基金への積立ての減(△1,055,004千円)などがあるものの、京橋三丁目東地区・日本橋室町一丁目地区市街地再開発事業に係る土地売却収入の皆増等に伴う首都高速道路地下化等都市基盤整備基金への積立ての増(3,992,538千円)、まちづくり支援事業協力金(住宅系)収入の増等に伴う教育施設整備基金への積立ての増(739,645千円)・密集街区環境改善まちづくり基金への積立ての皆増(316,200千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、保険給付費の執行残等に伴う国民健康保険事業会計繰出金(304,378千円 18.4%)や保険料収入の増等に伴う介護保険事業会計繰出金(71,638千円 4.1%)などです。

項別の状況は、表32のとおりです。

表32

諸 支 出 金 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支出済額前年度比較	
						増 (△) 減 金 額	率
他会計繰出金	4,927,740	4,530,372	0	397,368	91.9	△9,750	△0.2
財政積立金	11,761,724	11,742,858	0	18,866	99.8	3,891,781	49.6
合 計	16,689,464	16,273,230	0	416,234	97.5	3,882,031	31.3

1 他会計繰出金

支出済額は、介護保険事業会計繰出金(1,675,372千円)、後期高齢者医療会計繰出金(1,505,000千円)、国民健康保険事業会計繰出金(1,350,000千円)です。

2 財政積立金

支出済額の主なものは、首都高速道路地下化等都市基盤整備基金積立金(4,008,248千円)や剰余金の積立て等に伴う財政調整基金積立金(3,858,743千円)などです。

基金別の状況は、表33<P54>のとおりです。

表33

基金積立等の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度		令和7年度末 現在高
		積立額	取崩額	
施設整備基金	24,050,312	1,265,003	0	25,315,315
教育施設整備基金	24,205,399	934,886	0	25,140,285
財政調整基金	34,776,490	3,858,743	1,600,000	37,035,233
主要三基金（計）	83,032,201	6,058,632	1,600,000	87,490,833
減債基金	1,747,650	479,240	0	2,226,890
まちづくり支援基金	4,449,911	497,751	377,558	4,570,104
平和基金	12,274	1,816	1,750	12,340
交通環境改善基金	1,246,744	239,085	86,106	1,399,723
森とみどりの基金	641,456	88,692	28,551	701,597
文化振興基金	445,753	1,110	25,605	421,258
ふるさと応援基金	60,905	52,084	60,905	52,084
首都高速道路地下化等 都市基盤整備基金	8,816,125	4,008,248	11,409	12,812,964
密集街区環境改善 まちづくり基金	0	316,200	0	316,200
合 計	100,453,019	11,742,858	2,191,884	110,003,993

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含んでいます。

第11款 予 備 費

()は前年度

当初予算額	150,000,000円	(150,000,000円)
予備費充用額	136,889,000円	(130,917,000円)
予算現額	13,111,000円	(19,083,000円)
不 用 額	13,111,000円	(19,083,000円)

当初予算額150,000千円に対する充用率は、前年度に比べ4.0ポイント増の91.3%で、充用件数は3件、充用額は136,889千円となっています。(第6-1-(3)-イ<P40>参照)

なお、充用後の予算現額13,111千円はすべて不用額となります。

2 国民健康保険事業会計

(1) 概 況

ア 決算規模

令和7年度の歳入歳出決算

()は前年度

歳入決算額	14,173,067,675円	(14,100,907,428円)
歳出決算額	13,947,704,224円	(13,812,794,613円)
差引額	225,363,451円	(288,112,815円)

歳入決算額は前年度に比べ72,160千円(0.5%)の増となっています。これは主に、繰入金、国民健康保険料が減となったものの、繰越金、都支出金が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べ134,910千円(1.0%)の増となっています。これは主に、国民健康保険事業費納付金が減となったものの、保険給付費、諸支出金が増となったことによるものです。

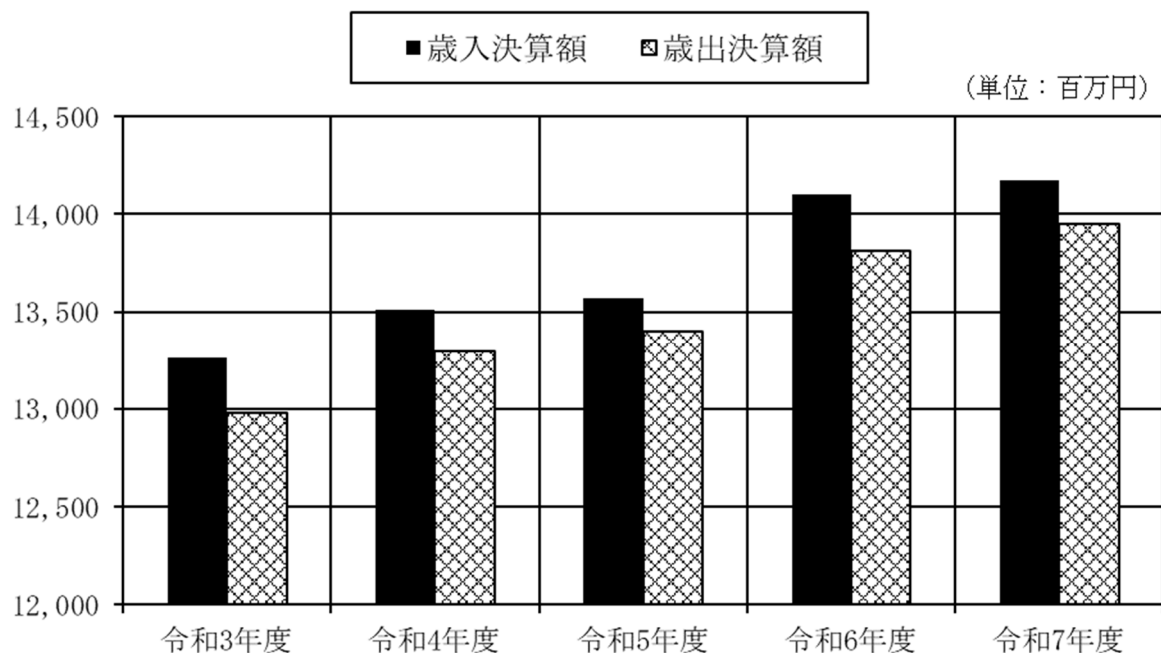
直近5年間の決算規模の推移は、表34のとおりです。

表34

歳入歳出決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額	13,261,217	13,511,819	13,572,094	14,100,907	14,173,068
増 減 率	4.2	1.9	0.4	3.9	0.5
歳出決算額	12,977,815	13,294,798	13,401,443	13,812,795	13,947,704
増 減 率	3.8	2.4	0.8	3.1	1.0



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表35のとおりです。

表35 決 算 収 支 の 状 況 (単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 決 算 額	13,261,217	13,511,819	13,572,094	14,100,907	14,173,068
歳 出 決 算 額	12,977,815	13,294,798	13,401,443	13,812,795	13,947,704
歳入歳出差引差額(形式収支)	283,401	217,021	170,651	288,113	225,363
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	283,401	217,021	170,651	288,113	225,363
単 年 度 収 支	70,198	△66,381	△46,369	117,461	△62,749

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表36のとおりです。

表36 月 別 収 支 の 状 況 (単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
令和7年 4月	147,198,595	87,063,910	60,134,685	60,134,685
〃 5月	940,145,212	637,228,381	302,916,831	363,051,516
〃 6月	746,425,703	678,742,046	67,683,657	430,735,173
〃 7月	1,659,816,888	687,675,681	972,141,207	1,402,876,380
〃 8月	1,019,823,740	1,366,595,836	△346,772,096	1,056,104,284
〃 9月	1,071,478,463	1,447,854,392	△376,375,929	679,728,355
〃 10月	1,058,999,788	1,352,192,416	△293,192,628	386,535,727
〃 11月	1,363,456,115	1,365,071,126	△1,615,011	384,920,716
〃 12月	1,390,690,290	1,478,570,592	△87,880,302	297,040,414
令和8年 1月	1,592,918,313	1,392,094,154	200,824,159	497,864,573
〃 2月	956,377,400	1,376,907,954	△420,530,554	77,334,019
〃 3月	1,242,984,868	1,515,851,090	△272,866,222	△195,532,203
〃 4月	943,539,542	625,716,114	317,823,428	122,291,225
〃 5月	39,212,758	△63,859,468	103,072,226	225,363,451
合 計	14,173,067,675	13,947,704,224	225,363,451	—

(注1) 令和8年4月分、5月分については令和7年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和7年度一般会計から500,000千円の繰替運用を行いました。(令和8年3月4日～4月16日)

(2) 歳 入

令和7年度の歳入決算 ()は前年度

予 算 現 額	14,616,595,000円	(14,467,591,000円)
調 定 額	14,990,100,974円	(14,930,639,946円)
収 入 済 額	14,173,067,675円	(14,100,907,428円)
不 納 欠 損 額	119,065,769円	(158,723,897円)
収 入 未 済 額	734,283,657円	(710,775,976円)

収入済額は、予算現額に対して443,527千円の減、執行率は97.0%で、調定額に対しては817,033千円の減、収入率は94.5%です。

また、前年度比では72,160千円(0.5%)の増で、執行率は0.5ポイント下回り、収入率は0.1ポイント上回っています。

その他の決算数値は、前年度に比べ予算現額で149,004千円(1.0%)、調定額で59,461千円(0.4%)、収入未済額で23,508千円(3.3%)のいずれも増、不納欠損額で39,658千円(△25.0%)の減となっています。

なお、不納欠損額は119,066千円生じており、前年度に比べ39,658千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分の内訳は、時効起算日から2年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(国民健康保険法第110条第1項)が国民健康保険料100,470千円、滞納処分の即時執行停止に伴い徴収権が直ちに消滅したもの(地方税法第15条の7第5項)が国民健康保険料15,551千円、時効起算日から5年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)が諸収入3,046千円です。(表37参照)

収入未済額は734,284千円生じており、前年度に比べ23,508千円の増となっています。

その内訳は、国民健康保険料(719,406千円)や他医療保険加入等に伴う返還金(14,877千円)です。

表37 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 国民健康保険料	4,467,097	5,542,573	4,743,462	116,020	719,406	106.2	85.6
2 一 部 負 担 金	2	0	0	0	0	0.0	—
3 使用料及び手数料	62	80	80	0	0	128.7	100.0
4 国 庫 支 出 金	45	263	263	0	0	584.4	100.0
5 都 支 出 金	8,191,202	7,768,061	7,768,061	0	0	94.8	100.0
6 繰 入 金	1,654,378	1,350,000	1,350,000	0	0	81.6	100.0
7 繰 越 金	288,112	288,113	288,113	0	0	100.0	100.0
8 諸 収 入	15,697	41,011	23,088	3,046	14,877	147.1	56.3
令 和 7 年 度 計	14,616,595	14,990,101	14,173,068	119,066	734,284	97.0	94.5
令 和 6 年 度 計	14,467,591	14,930,640	14,100,907	158,724	710,776	97.5	94.4
比較増(△)減	149,004	59,461	72,160	△39,658	23,508	△0.5	0.1
増 減 率	1.0	0.4	0.5	△25.0	3.3	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表38のとおりです。

表38 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
1 国民健康保険料	4,743,462	33.5	4,754,184	33.7	△10,722	△0.2
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	80	0.0	59	0.0	21	35.0
4 国庫支出金	263	0.0	4,515	0.0	△4,252	△94.2
5 都支出金	7,768,061	54.8	7,656,268	54.3	111,794	1.5
6 繰入金	1,350,000	9.5	1,500,000	10.6	△150,000	△10.0
7 繰越金	288,113	2.0	170,651	1.2	117,461	68.8
8 諸収入	23,088	0.2	15,230	0.1	7,859	51.6
合 計	14,173,068	100.0	14,100,907	100.0	72,160	0.5

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表39のとおりです。

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源5,054,743千円(構成比35.7%)、依存財源9,118,324千円(同64.3%)となっており、前年度に比べ自主財源は114,618千円(2.3%)の増となり、構成比も0.7ポイント上回っています。

表39 自 主 財 源 と 依 存 財 源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	5,054,743	35.7	4,940,125	35.0	114,618	2.3
国民健康保険料	4,743,462	33.5	4,754,184	33.7	△10,722	△0.2
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	80	0.0	59	0.0	21	35.0
繰越金	288,113	2.0	170,651	1.2	117,461	68.8
諸収入	23,088	0.2	15,230	0.1	7,859	51.6
依 存 財 源	9,118,324	64.3	9,160,783	65.0	△42,458	△0.5
国庫支出金	263	0.0	4,515	0.0	△4,252	△94.2
都支出金	7,768,061	54.8	7,656,268	54.3	111,794	1.5
繰入金	1,350,000	9.5	1,500,000	10.6	△150,000	△10.0
合 計	14,173,068	100.0	14,100,907	100.0	72,160	0.5

なお、自主財源の主たるものである国民健康保険料の収入状況は、表40のとおりです。

表40 国 民 健 康 保 険 料 の 収 入 状 況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
国 民 健 康 保 険 料	5,542,573	4,743,462	116,020	719,406	85.6	85.4
(現 年 分)						
基 礎 賦 課 額	3,248,151	2,976,831	1,997	287,641	91.6	91.5
後期高齢者支援金分	1,174,242	1,082,528	705	102,321	92.2	91.9
介 護 納 付 金 分	460,809	423,974	191	40,850	92.0	91.7
(滞納繰越分)						
基 礎 賦 課 額	446,617	182,300	70,395	196,098	40.8	35.7
後期高齢者支援金分	148,774	54,451	29,264	65,293	36.6	35.2
介 護 納 付 金 分	63,979	23,378	13,469	27,203	36.5	35.0

(3) 歳 出

令和7年度の歳出決算 ()は前年度

予 算 現 額	14,616,595,000円	(14,467,591,000円)
支 出 済 額	13,947,704,224円	(13,812,794,613円)
不 用 額	668,890,776円	(654,796,387円)

予算現額に対する執行率は95.4%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っています。

また、各決算数値は前年度に比べ予算現額で149,004千円(1.0%)、支出済額で134,910千円(1.0%)、不用額で14,094千円(2.2%)のいずれも増となっています。(表41参照)

表41 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	403,029	363,980	39,049	90.3	93.7
2 保 険 給 付 費	8,200,786	7,594,832	605,954	92.6	92.5
3 国民健康保険事業費納付金	5,647,132	5,647,131	1	100.0	100.0
4 保 健 事 業 費	122,324	111,098	11,226	90.8	90.5
5 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
6 諸 支 出 金	231,553	230,664	889	99.6	98.9
7 予 備 費	11,770	0	11,770	0.0	0.0
令 和 7 年 度 計	14,616,595	13,947,704	668,891	95.4	—
令 和 6 年 度 計	14,467,591	13,812,795	654,796	95.5	—
比 較 増 (△) 減	149,004	134,910	14,094	△ 0.1	—
増 減 率	1.0	1.0	2.2	—	—

支出済額における款別決算前年度比較は、表42のとおりです。

表42 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	363,980	2.6	335,907	2.4	28,074	8.4
2 保 険 給 付 費	7,594,832	54.5	7,472,206	54.1	122,626	1.6
3 国民健康保険事業費納付金	5,647,131	40.5	5,762,314	41.7	△115,183	△2.0
4 保 健 事 業 費	111,098	0.8	110,998	0.8	100	0.1
5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	230,664	1.7	131,370	1.0	99,293	75.6
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	13,947,704	100.0	13,812,795	100.0	134,910	1.0

ア 総 務 費

支出済額は363,980千円で、前年度に比べ28,074千円(8.4%)の増となっています。

これは、徴収事務の増(10,467千円)や職員の給与費の増(9,539千円)、一般事務の増(8,121千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、一般事務(23,281千円 14.8%)や職員の給与費(7,982千円 5.4%)などです。

イ 保険給付費

支出済額は7,594,832千円で、前年度に比べ122,626千円(1.6%)の増となっています。

これは、療養給付金の増(87,051千円)や高額療養費の増(31,714千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、療養給付金(529,964千円 7.6%)や高額療養費(39,599千円 4.1%)などです。

ウ 国民健康保険事業費納付金

支出済額は5,647,131千円で、前年度に比べ115,183千円(△2.0%)の減となっています。

これは、後期高齢者支援金等分の増(69,879千円)などがあるものの、医療給付費分の減(△193,580千円)によるものです。

エ 保健事業費

支出済額は111,098千円で、前年度に比べ100千円(0.1%)の増となっています。

これは、保健事業の減(△111千円)があるものの、特定健康診査等の増(212千円)によるものです。

なお、不用額は、特定健康診査等(9,717千円 9.2%)や保健事業(1,509千円 9.2%)です。

オ 諸 支 出 金

支出済額は230,664千円で、前年度に比べ99,293千円(75.6%)の増となっています。

これは、東京都国民健康保険保険給付費等交付金などの超過交付返還に要した償還金の増(79,456千円)や保険料還付金の増(19,739千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、保険料還付金(875千円 1.2%)などです。

カ 予 備 費

予備費充用は2件で、諸支出金における保険料還付金(23,000千円)、保険給付費における結核・精神医療給付金(230千円)の計23,230千円の充用を行いました。

当初予算額35,000千円に対する充用率は66.4%です。

なお、充用後の予算現額11,770千円はすべて不用額となります。

3 介護保険事業会計

(1) 概 況

ア 決算規模

令和7年度の歳入歳出決算

()は前年度

歳入決算額	10,167,067,884円	(9,765,432,236円)
歳出決算額	9,879,042,088円	(9,502,220,593円)
差引額	288,025,796円	(263,211,643円)

歳入決算額は前年度に比べ401,636千円(4.1%)の増となっています。これは主に、国庫支出金が減となったものの、介護保険料、繰越金、支払基金交付金が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べ376,821千円(4.0%)の増となっています。これは主に、地域支援事業費が減となったものの、保険給付費、基金積立金、諸支出金が増となったことによるものです。

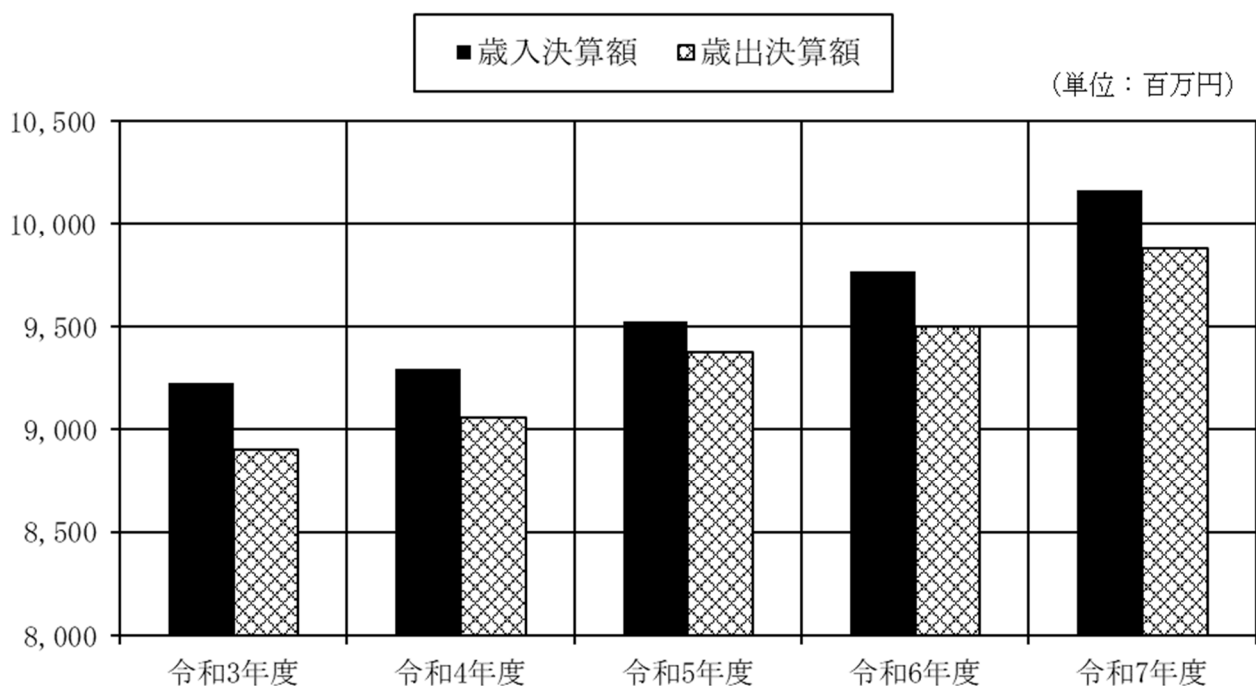
直近5年間の決算規模の推移は、表43のとおりです。

表43

歳入歳出決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額	9,224,645	9,294,782	9,522,488	9,765,432	10,167,068
増減率	3.3	0.8	2.4	2.6	4.1
歳出決算額	8,905,670	9,060,350	9,376,662	9,502,221	9,879,042
増減率	4.0	1.7	3.5	1.3	4.0



本会計における決算収支の状況は、表44のとおりです。

表44 決 算 収 支 の 状 況 (単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 決 算 額	9, 224, 645	9, 294, 782	9, 522, 488	9, 765, 432	10, 167, 068
歳 出 決 算 額	8, 905, 670	9, 060, 350	9, 376, 662	9, 502, 221	9, 879, 042
歳入歳出差引差額(形式収支)	318, 976	234, 432	145, 826	263, 212	288, 026
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	318, 976	234, 432	145, 826	263, 212	288, 026
単 年 度 収 支	△43, 229	△84, 544	△88, 606	117, 386	24, 814

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表45のとおりです。

表45 月 別 収 支 の 状 況 (単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
令和7年 4月	678, 288	52, 152, 699	△51, 474, 411	△51, 474, 411
〃 5月	1, 492, 445, 738	778, 377, 519	714, 068, 219	662, 593, 808
〃 6月	501, 613, 434	822, 639, 115	△321, 025, 681	341, 568, 127
〃 7月	979, 491, 083	804, 313, 889	175, 177, 194	516, 745, 321
〃 8月	531, 595, 791	796, 913, 647	△265, 317, 856	251, 427, 465
〃 9月	854, 072, 687	804, 464, 144	49, 608, 543	301, 036, 008
〃 10月	532, 072, 220	801, 000, 339	△268, 928, 119	32, 107, 889
〃 11月	889, 958, 640	790, 251, 683	99, 706, 957	131, 814, 846
〃 12月	831, 112, 193	834, 822, 160	△3, 709, 967	128, 104, 879
令和8年 1月	868, 879, 365	792, 769, 035	76, 110, 330	204, 215, 209
〃 2月	930, 071, 032	791, 408, 924	138, 662, 108	342, 877, 317
〃 3月	820, 096, 053	968, 504, 747	△148, 408, 694	194, 468, 623
〃 4月	933, 587, 680	786, 844, 033	146, 743, 647	341, 212, 270
〃 5月	1, 393, 680	54, 580, 154	△53, 186, 474	288, 025, 796
合 計	10, 167, 067, 884	9, 879, 042, 088	288, 025, 796	—

(注1) 令和8年4月分、5月分については令和7年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和6年度会計から150,000千円の年度間運用を行いました。(令和7年4月1日～5月20日)

(2) 歳 入

令和7年度の歳入決算

()は前年度

予 算 現 額	10,341,444,000円	(9,887,330,000円)
調 定 額	10,211,029,484円	(9,809,034,440円)
収 入 済 額	10,167,067,884円	(9,765,432,236円)
不 納 欠 損 額	13,944,920円	(15,348,010円)
収 入 未 済 額	39,170,940円	(35,562,644円)

収入済額は、予算現額に対して174,376千円の減、執行率は98.3%で、調定額に対しては43,962千円の減、収入率は99.6%です。

また、前年度比では401,636千円(4.1%)の増で、執行率は0.5ポイント下回っているものの、収入率は同率となっています。

その他決算数値は、前年度に比べ予算現額で454,114千円(4.6%)、調定額で401,995千円(4.1%)、収入未済額で3,608千円(10.1%)のいずれも増、不納欠損額で1,403千円(△9.1%)の減となっています。

なお、今回行われた不納欠損処分は、時効起算日から2年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(介護保険法第200条第1項)が介護保険料13,945千円です。(表46参照)

表46

款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 介 護 保 険 料	2,405,471	2,606,923	2,562,962	13,945	39,171	106.5	98.3
2 使用料及び手数料	16	9	9	0	0	54.4	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,811,517	1,802,714	1,802,714	0	0	99.5	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,566,874	2,502,726	2,502,726	0	0	97.5	100.0
5 都 支 出 金	1,370,150	1,355,096	1,355,096	0	0	98.9	100.0
6 財 産 収 入	1,622	3,738	3,738	0	0	230.5	100.0
7 繰 入 金	1,921,340	1,675,372	1,675,372	0	0	87.2	100.0
8 繰 越 金	263,212	263,212	263,212	0	0	100.0	100.0
9 諸 収 入	1,242	1,239	1,239	0	0	99.8	100.0
令 和 7 年 度 計	10,341,444	10,211,029	10,167,068	13,945	39,171	98.3	99.6
令 和 6 年 度 計	9,887,330	9,809,034	9,765,432	15,348	35,563	98.8	99.6
比 較 増 (△) 減	454,114	401,995	401,636	△1,403	3,608	△0.5	0.0
増 減 率	4.6	4.1	4.1	△9.1	10.1	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表 47 のとおりです。

表 47 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
1 介 護 保 険 料	2,562,962	25.2	2,437,323	25.0	125,639	5.2
2 使用料及び手数料	9	0.0	10	0.0	△2	△14.7
3 国 庫 支 出 金	1,802,714	17.7	1,823,158	18.7	△20,444	△1.1
4 支 払 基 金 交 付 金	2,502,726	24.6	2,428,610	24.9	74,116	3.1
5 都 支 出 金	1,355,096	13.3	1,298,413	13.3	56,683	4.4
6 財 産 収 入	3,738	0.0	1,102	0.0	2,636	239.3
7 繰 入 金	1,675,372	16.5	1,627,122	16.7	48,250	3.0
8 繰 越 金	263,212	2.6	145,826	1.5	117,386	80.5
9 諸 収 入	1,239	0.0	3,868	0.0	△2,629	△68.0
合 計	10,167,068	100.0	9,765,432	100.0	401,636	4.1

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表48のとおりです。

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源2,831,159千円(構成比27.8%)、依存財源7,335,909千円(同72.2%)となっており、前年度に比べ自主財源は243,031千円(9.4%)の増となり、構成比も1.3ポイント上回っています。

表 48 自 主 財 源 と 依 存 財 源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	2,831,159	27.8	2,588,129	26.5	243,031	9.4
介 護 保 険 料	2,562,962	25.2	2,437,323	25.0	125,639	5.2
使用料及び手数料	9	0.0	10	0.0	△2	△14.7
財 産 収 入	3,738	0.0	1,102	0.0	2,636	239.3
繰 入 金 (基 金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	263,212	2.6	145,826	1.5	117,386	80.5
諸 収 入	1,239	0.0	3,868	0.0	△2,629	△68.0
依 存 財 源	7,335,909	72.2	7,177,304	73.5	158,605	2.2
国 庫 支 出 金	1,802,714	17.7	1,823,158	18.7	△20,444	△1.1
支 払 基 金 交 付 金	2,502,726	24.6	2,428,610	24.9	74,116	3.1
都 支 出 金	1,355,096	13.3	1,298,413	13.3	56,683	4.4
繰入金(一般会計)	1,675,372	16.5	1,627,122	16.7	48,250	3.0
合 計	10,167,068	100.0	9,765,432	100.0	401,636	4.1

なお、自主財源の主たるものである介護保険料の収入状況は、表49のとおりです。

表49 介 護 保 険 料 の 収 入 状 況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
第 1 号被保険者保険料 (現 年 分)	2,565,214	2,552,847	0	20,930	99.5	99.5
第 1 号被保険者保険料 (滞 納 繰 越 分)	41,709	10,114	13,945	18,241	24.2	21.3
合 計	2,606,923	2,562,962	13,945	39,171	98.3	98.2

(3) 歳 出

令和7年度の歳出決算 ()は前年度

予 算 現 額	10,341,444,000円	(9,887,330,000円)
支 出 済 額	9,879,042,088円	(9,502,220,593円)
不 用 額	462,401,912円	(385,109,407円)

予算現額に対する執行率は95.5%で、前年度に比べ0.6ポイント下回っています。

また、各決算数値は前年度に比べ予算現額で454,114千円(4.6%)、支出済額で376,821千円(4.0%)、不用額で77,293千円(20.1%)のいずれも増となっています。(表50参照)

表50 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	421,032	373,623	47,409	88.7	94.7
2 保 険 給 付 費	9,328,662	8,979,920	348,742	96.3	96.7
3 地 域 支 援 事 業 費	247,151	231,427	15,724	93.6	95.8
4 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	0.0
5 基 金 積 立 金	85,273	84,537	736	99.1	100.0
6 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	239,422	209,535	29,887	87.5	87.1
8 予 備 費	19,902	0	19,902	0.0	0.0
令 和 7 年 度 計	10,341,444	9,879,042	462,402	95.5	—
令 和 6 年 度 計	9,887,330	9,502,221	385,109	96.1	—
比 較 増 (△) 減	454,114	376,821	77,293	△0.6	—
増 減 率	4.6	4.0	20.1	—	—

予算流用は、総務費の総務管理費において目間流用が4件行われました。

これは、会計年度任用職員の給与改定や退職手当の支給に伴い予算に不足が生じたため、介護認定審査会費から認定調査費へ2件 654千円、一般管理費へ2件 519千円、あわせて1,173千円の流用を行ったものです。

支出済額における款別決算前年度比較は、表51のとおりです。

表51 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	373,623	3.8	334,152	3.5	39,470	11.8
2 保 険 給 付 費	8,979,920	90.9	8,750,207	92.1	229,713	2.6
3 地 域 支 援 事 業 費	231,427	2.3	238,937	2.5	△7,510	△3.1
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 基 金 積 立 金	84,537	0.9	26,251	0.3	58,286	222.0
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	209,535	2.1	152,674	1.6	56,862	37.2
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,879,042	100.0	9,502,221	100.0	376,821	4.0

ア 総 務 費

支出済額は373,623千円で、前年度に比べ39,470千円(11.8%)の増となっています。

これは、職員の給与費の減(△9,548千円)などがあるものの、認定調査事務の増(20,591千円)や地域包括支援センターの管理運営の増(16,202千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、職員の給与費(28,525千円 16.6%)や介護認定審査会運営事業(6,731千円 12.4%)、認定調査事務(5,614千円 9.0%)などです。

イ 保険給付費

支出済額は8,979,920千円で、前年度に比べ229,713千円(2.6%)の増となっています。

これは、施設介護サービス等給付費の減(△41,774千円)などがあるものの、居宅介護サービス等給付費の増(241,733千円)や高額介護サービス費の増(17,759千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、居宅介護サービス等給付費(123,654千円 2.3%)や施設介護サービス等給付費(110,045千円 6.1%)、地域密着型介護サービス等給付費(85,094千円 7.2%)などです。

ウ 地域支援事業費

支出済額は231,427千円で、前年度に比べ7,510千円(△3.1%)の減となっています。

これは、認知症施策推進事業の増(4,152千円)などがあるものの、一般介護予防事業の減(△13,359千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものはサービス・活動事業(9,637千円 6.1%)や介護予防ケアマネジメント事業(4,278千円 18.6%)などです。

エ 基金積立金

支出済額は84,537千円で、前年度に比べ58,286千円(222.0%)の増となっています。

これは、給付準備基金積立金の増(58,286千円)によるものです。
基金の状況は、表52のとおりです。

表52 基金積立等の状況 (単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度		令和7年度末 現在高
		積立額	取崩額	
介護保険給付準備基金	1,495,167	84,537	0	1,579,704

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含んでいます。

オ 諸支出金

支出済額は209,535千円で、前年度に比べ56,862千円(37.2%)の増となっています。
これは、償還金の増(49,284千円)や一般会計繰出金の増(6,421千円)によるものです。
なお、不用額の主なものは、一般会計繰出金(27,400千円 18.2%)などです。

カ 予備費

予備費充用は4件で、保険給付費における高額介護サービス費(12,928千円)、諸支出金における保険料還付金(1,700千円)、会計年度任用職員の給与改定に伴い、地域支援事業費における任意事業費(318千円)と包括的支援事業費(152千円)へ2件 470千円、計15,098千円の充用を行いました。

当初予算額35,000千円に対する充用率は43.1%です。

なお、充用後の予算現額19,902千円はすべて不用額となります。

4 後期高齢者医療会計

(1) 概 況

ア 決算規模

令和7年度の歳入歳出決算

()は前年度

歳入決算額 4,074,786,272円 (3,737,004,217円)

歳出決算額 4,039,767,555円 (3,704,090,488円)

差引額 35,018,717円 (32,913,729円)

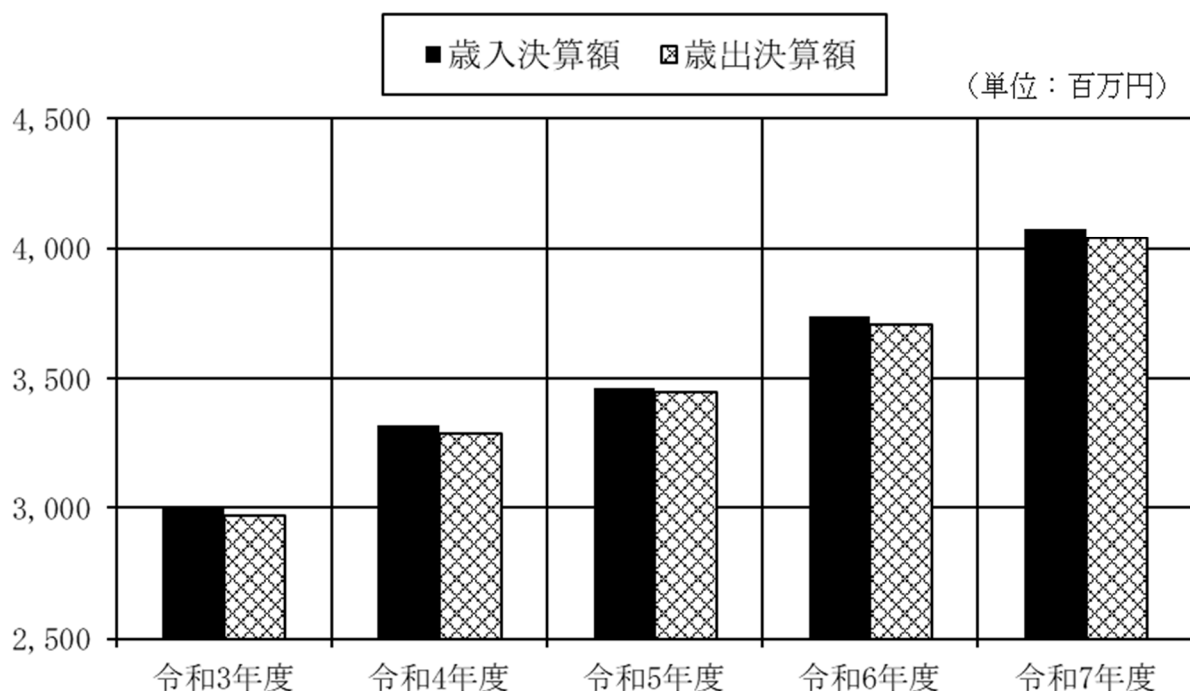
歳入決算額は前年度に比べ337,782千円(9.0%)の増となっています。これは主に、後期高齢者医療保険料や繰入金が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べ335,677千円(9.1%)の増となっています。これは主に、広域連合納付金や諸支出金が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表53のとおりです。

表53 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額	2,993,717	3,321,996	3,463,270	3,737,004	4,074,786
増減率	1.0	11.0	4.3	7.9	9.0
歳出決算額	2,967,824	3,287,560	3,447,177	3,704,090	4,039,768
増減率	0.7	10.8	4.9	7.5	9.1



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表54のとおりです。

表54 決 算 収 支 の 状 況 (単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 決 算 額	2,993,717	3,321,996	3,463,270	3,737,004	4,074,786
歳 出 決 算 額	2,967,824	3,287,560	3,447,177	3,704,090	4,039,768
歳入歳出差引差額(形式収支)	25,893	34,436	16,092	32,914	35,019
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	25,893	34,436	16,092	32,914	35,019
単 年 度 収 支	7,785	8,543	△18,344	16,821	2,105

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表55のとおりです。

表55 月 別 収 支 の 状 況 (単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
令和7年 4月	430,298,718	238,713,592	191,585,126	191,585,126
〃 5月	157,256,195	179,571,092	△22,314,897	169,270,229
〃 6月	205,037,550	186,531,320	18,506,230	187,776,459
〃 7月	162,009,798	182,569,879	△20,560,081	167,216,378
〃 8月	270,982,886	187,805,218	83,177,668	250,394,046
〃 9月	286,986,200	187,402,625	99,583,575	349,977,621
〃 10月	203,654,409	383,979,107	△180,324,698	169,652,923
〃 11月	294,239,994	367,577,723	△73,337,729	96,315,194
〃 12月	267,652,100	375,866,632	△108,214,532	△11,899,338
令和8年 1月	712,158,470	507,188,980	204,969,490	193,070,152
〃 2月	350,353,917	498,655,623	△148,301,706	44,768,446
〃 3月	531,734,940	687,758,596	△156,023,656	△111,255,210
〃 4月	169,083,750	10,353,327	158,730,423	47,475,213
〃 5月	33,337,345	45,793,841	△12,456,496	35,018,717
合 計	4,074,786,272	4,039,767,555	35,018,717	—

(注1) 令和8年4月分、5月分については令和7年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和7年度一般会計から70,000千円の繰替運用を行いました。

(令和7年12月12日～令和8年1月20日)

(注3) 令和7年度一般会計から140,000千円の繰替運用を行いました。(令和8年3月31日～4月10日)

(2) 歳 入

令和7年度の歳入決算

()は前年度

予 算 現 額	4,109,661,000円	(3,790,773,000円)
調 定 額	4,106,866,052円	(3,774,906,009円)
収 入 済 額	4,074,786,272円	(3,737,004,217円)
不 納 欠 損 額	10,416,100円	(12,166,236円)
収 入 未 済 額	30,115,780円	(31,118,756円)

収入済額は、予算現額に対して34,875千円の減、執行率は99.2%で、調定額に対しては32,080千円の減、収入率は99.2%です。

また、前年度比では337,782千円(9.0%)の増で、執行率は0.6ポイント、収入率でも0.2ポイントいずれも上回っています。

その他の決算数値は、前年度に比べ予算現額で318,888千円(8.4%)、調定額で331,960千円(8.8%)のいずれも増、不納欠損額で1,750千円(△14.4%)、収入未済額で1,003千円(△3.2%)のいずれも減となっています。

なお、今回行われた不納欠損処分は、時効起算日から2年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項)が後期高齢者医療保険料10,416千円です。(表56参照)

表56

款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	2,447,125	2,462,569	2,430,489	10,416	30,116	99.3	98.7
2 使用料及び手数料	9	6	6	0	0	66.7	100.0
3 繰 入 金	1,526,352	1,505,000	1,505,000	0	0	98.6	100.0
4 繰 越 金	32,914	32,914	32,914	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	103,261	106,377	106,377	0	0	103.0	100.0
令 和 7 年 度 計	4,109,661	4,106,866	4,074,786	10,416	30,116	99.2	99.2
令 和 6 年 度 計	3,790,773	3,774,906	3,737,004	12,166	31,119	98.6	99.0
比 較 増 (△) 減	318,888	331,960	337,782	△1,750	△1,003	0.6	0.2
増 減 率	8.4	8.8	9.0	△14.4	△3.2	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表57のとおりです。

表57 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
1 後期高齢者医療保険料	2,430,489	59.6	2,208,291	59.1	222,198	10.1
2 使用料及び手数料	6	0.0	7	0.0	△1	△13.0
3 繰 入 金	1,505,000	36.9	1,413,000	37.8	92,000	6.5
4 繰 越 金	32,914	0.8	16,092	0.4	16,821	104.5
5 諸 収 入	106,377	2.6	99,614	2.7	6,764	6.8
合 計	4,074,786	100.0	3,737,004	100.0	337,782	9.0

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表58のとおりです。

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源2,569,786千円(構成比63.1%)、依存財源1,505,000千円(同36.9%)となっており、前年度に比べ自主財源は245,782千円(10.6%)の増となり、構成比も0.9ポイント上回っています。

表58 自 主 財 源 と 依 存 財 源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	2,569,786	63.1	2,324,004	62.2	245,782	10.6
後期高齢者医療保険料	2,430,489	59.6	2,208,291	59.1	222,198	10.1
使用料及び手数料	6	0.0	7	0.0	△1	△13.0
繰 越 金	32,914	0.8	16,092	0.4	16,821	104.5
諸 収 入	106,377	2.6	99,614	2.7	6,764	6.8
依 存 財 源	1,505,000	36.9	1,413,000	37.8	92,000	6.5
繰 入 金	1,505,000	36.9	1,413,000	37.8	92,000	6.5
合 計	4,074,786	100.0	3,737,004	100.0	337,782	9.0

なお、自主財源の主たるものである後期高齢者医療保険料の収入状況は、表59のとおりです。

表59 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 収 入 状 況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
後期高齢者医療保険料 (現 年 分)	2,425,333	2,417,213	0	16,344	99.7	99.4
後期高齢者医療保険料 (滞 納 繰 越 分)	37,236	13,276	10,416	13,771	35.7	38.4
合 計	2,462,569	2,430,489	10,416	30,116	98.7	98.3

(3) 歳 出

令和7年度の歳出決算

()は前年度

予 算 現 額	4,109,661,000円	(3,790,773,000円)
支 出 済 額	4,039,767,555円	(3,704,090,488円)
不 用 額	69,893,445円	(86,682,512円)

予算現額に対する執行率は98.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っています。

また、各決算数値は前年度に比べ予算現額で318,888千円(8.4%)、支出済額で335,677千円(9.1%)のいずれも増、不用額で16,789千円(△19.4%)の減となっています。(表60参照)

表60

款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	74,788	66,164	8,624	88.5	90.2
2 広域連合納付金	3,843,323	3,793,726	49,597	98.7	98.2
3 保健事業費	145,307	141,067	4,240	97.1	96.3
4 諸 支 出 金	38,973	38,810	163	99.6	87.1
5 予 備 費	7,270	0	7,270	0.0	0.0
令 和 7 年 度 計	4,109,661	4,039,768	69,893	98.3	—
令 和 6 年 度 計	3,790,773	3,704,090	86,683	97.7	—
比 較 増 (△) 減	318,888	335,677	△16,789	0.6	—
増 減 率	8.4	9.1	△19.4	—	—

支出済額における款別決算前年度比較は、表61のとおりです。

表61

款 別 決 算 前 年 度 比 較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	66,164	1.6	61,397	1.7	4,767	7.8
2 広域連合納付金	3,793,726	93.9	3,486,137	94.1	307,589	8.8
3 保健事業費	141,067	3.5	138,916	3.8	2,150	1.5
4 諸 支 出 金	38,810	1.0	17,640	0.5	21,170	120.0
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,039,768	100.0	3,704,090	100.0	335,677	9.1

ア 総 務 費

支出済額は66,164千円で、前年度に比べ4,767千円(7.8%)の増となっています。

これは、一般事務の減(△1,659千円)があるものの、職員の給与費の増(5,650千円)や徴収事務の増(777千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、一般事務(4,289千円 11.2%)や職員の給与費(3,266千円 10.8%)などです。

イ 広域連合納付金

支出済額は3,793,726千円で、前年度に比べ307,589千円(8.8%)の増となっています。

これは、広域連合分賦金の増(307,589千円)によるものです。

なお、不用額も、広域連合分賦金(49,597千円 1.3%)です。

ウ 保健事業費

支出済額は141,067千円で、前年度に比べ2,150千円(1.5%)の増となっています。

これは、葬祭費の減(△630千円)があるものの、健康診査費の増(2,750千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、葬祭費(4,060千円 7.7%)などです。

エ 諸 支 出 金

支出済額は38,810千円で、前年度に比べ21,170千円(120.0%)の増となっています。

これは、一般会計繰出金の増(20,427千円)や保険料還付金の増(743千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、保険料還付金(151千円 4.2%)などです。

オ 予 備 費

予備費充用は1件で、保健事業費における健康診査費(2,730千円)の充用を行いました。

当初予算額10,000千円に対する充用率は27.3%です。

なお、充用後の予算現額7,270千円はすべて不用額となります。

5 財 産

令和7年度の財産の総括については、表62のとおりです。

表62 財 産 総 括

種 別		決算年度末現在高 (令和8年3月末)	決 算 年 度 中 増 (△) 減	摘 要
土 地	行政財産	436,687.99 m ²	0.41 m ²	
	普通財産	48,429.80 m ²	△0.41 m ²	
	合 計	485,117.79 m ²	0.00 m ²	
建 物	行政財産	616,169.16 m ²	△8,218.40 m ²	
	普通財産	33,699.25 m ²	8,761.00 m ²	
	合 計	649,868.41 m ²	542.60 m ²	
動 産		4 個	—	浮栈橋
物 権		153.48 m ²	—	地上権（八丁堀住宅）
無 体 財 産 権		1 件	—	著作権 (道路占用物件管理システムプログラム)
有 価 証 券		568,000 千円	—	日本橋プラザ株式会社株券 東京ベイネットワーク株式会社株券
出 資 に よ る 利 権		627,077 千円	—	公益財団法人東京しごと財団出捐金 一般財団法人中央区都市整備公社出捐金 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金 一般財団法人道路管理センター出捐金 公益財団法人暴力団追放運動推進 都民センター出捐金 公益財団法人中央区勤労者サービス公社 出捐金 地方公共団体金融機構出資金
物 品		1,181 点	52 点	取得価格100万円以上のもの
債 権		17,466 千円	△1,213,607 千円	応急小口資金貸付金 女性福祉資金貸付金 住宅修繕等融資資金貸付金 日本橋三丁目都有地賃借契約保証金 日本橋浜町一丁目都有地賃借契約保証金
基 金		105,237,100 千円	4,535,490 千円	

令和7年度における財産の増減は、以下のとおりです。

(1) 土 地

決算年度末現在高は485,117.79㎡で、前年度末からの増減はありません。(表63参照)

表63 土 地 に 関 す る 増 減 状 況 (単位：㎡)

区 分	名 称	増 (△)減面積	摘 要
行政財産	八重洲一丁目地下駐輪場敷地	0.41	権利変換
	計	0.41	
普通財産	八重洲一丁目東地区公共施設整備用地	△0.41	権利変換
	計	△0.41	
合 計		0.00	

(2) 建 物

決算年度末現在高は649,868.41㎡で、前年度末の649,325.81㎡に比べ542.60㎡の増となっています。

これは、権利変換による八重洲一丁目地下駐輪場の増(507.05㎡)などによるものです。

(3) 物 品

取得価格100万円以上の物品の決算年度末現在高は1,181点で、前年度末の1,129点に比べ52点の増となっています。

(4) 債 権

決算年度末現在高は17,466千円で、前年度末の1,231,073千円に比べ1,213,607千円の減となっています。

これは、預託金を廃止したことによる商工業融資資金貸付金の皆減(△1,200,000千円)、晴海三丁目都有地賃借契約保証金の皆減(△12,759千円)などによるものです。

(5) 基 金

決算年度末現在高は105,237,100千円で、前年度末の100,701,610千円に比べ4,535,490千円の増となっています。(表64<P79>参照)

表64

基金増減状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		増 額	減 額	
施 設 整 備 基 金	22,934,312 (24,050,312)	1,265,003 (1,265,003)	0 (0)	24,199,315 (25,315,315)
教育施設整備基金	24,034,699 (24,205,399)	315,086 (934,886)	0 (0)	24,349,785 (25,140,285)
財 政 調 整 基 金	34,867,490 (34,776,490)	3,916,075 (3,858,743)	3,800,000 (1,600,000)	34,983,565 (37,035,233)
減 債 基 金	1,747,650 (1,747,650)	479,240 (479,240)	0 (0)	2,226,890 (2,226,890)
まちづくり支援基金	4,264,438 (4,449,911)	594,151 (497,751)	385,227 (377,558)	4,473,362 (4,570,104)
平 和 基 金	12,274 (12,274)	1,814 (1,816)	1,748 (1,750)	12,340 (12,340)
交通環境改善基金	1,087,398 (1,246,744)	257,085 (239,085)	94,654 (86,106)	1,249,829 (1,399,723)
森とみどりの基金	540,215 (641,456)	145,373 (88,692)	42,568 (28,551)	643,020 (701,597)
文 化 振 興 基 金	419,660 (445,753)	51,110 (1,110)	23,907 (25,605)	446,863 (421,258)
ふるさと応援基金	0 (60,905)	60,905 (52,084)	60,905 (60,905)	0 (52,084)
首都高速道路地下化等 都市基盤整備基金	8,898,307 (8,816,125)	1,859,684 (4,008,248)	85,564 (11,409)	10,672,427 (12,812,964)
密集街区環境改善 まちづくり基金	0 (0)	0 (316,200)	0 (0)	0 (316,200)
介護保険給付準備基金	1,495,167 (1,495,167)	84,537 (84,537)	0 (0)	1,579,704 (1,579,704)
公共料金支払基金	400,000 (400,000)	0 (0)	0 (0)	400,000 (400,000)
合 計	100,701,610 (102,348,186)	9,030,063 (11,827,395)	4,494,573 (2,191,884)	105,237,100 (111,983,697)

(注) () 内の金額は、出納整理期間中の積立て及び取崩しの額を含んだものです。

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

令和7年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和7年度中央区公共料金支払基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和8年7月31日から8月31日まで

第3 審査の方法

公共料金支払基金の運用状況に関する書類の計数については、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

第4 審査の結果

公共料金支払基金運用状況調書及び関係書類の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

(1) 公共料金支払基金運用状況は、400,000千円を原資として支払額は1,885,249千円です。

(表1参照)

基金利子は92千円であり、令和7年度一般会計に収入済みです。

表1 公共料金支払基金運用状況 (単位：千円)

支払額	基金現在高 (令和8年3月31日現在)			資金 回転率
	預金現在高	未収金	計	
1,885,249	233,277	166,723	400,000	4.71回

(2) 公共料金の種類別支払状況は、表2のとおりです。

表2 種類別支払状況 (単位：件、千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増(△)減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
電気料金	2,262	1,075,200	2,196	1,066,801	66	8,399
ガス料金	1,464	283,122	1,460	290,624	4	△7,502
上下水道料金	1,660	346,594	1,654	324,862	6	21,731
電話料金※	3,873	179,108	4,686	47,303	△813	131,805
放送受信料金	25	1,226	22	1,165	3	61
合 計	9,284	1,885,249	10,018	1,730,756	△734	154,493

※携帯電話料金、インターネット接続サービス料金等を含んでいます。

令和 7 年 度

中央区健全化判断比率等審査意見書



8 中 監 第 6 3 号
令和 8 年 9 月 3 日

中央区長 山 本 泰 人 様

中央区監査委員	守 本 利 雄
同	窪 木 登志子
同	礒 野 忠

令和 7 年度中央区健全化判断比率等の審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第 3 条第 1 項の規定により、令和 7 年度中央区健全化判断比率等について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和7年度中央区健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

令和7年度中央区健全化判断比率(地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第2条で定義する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のことをいう)及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和8年8月17日から8月31日まで

第3 審査の方法

令和7年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、企画部財政課所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

第4 審査の結果

令和7年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

- (1) 令和7年度決算に基づく中央区健全化判断比率は、表1のとおりです。

表1 (単位：%)

区 分	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比 率	将来負担 比 率
令和7年度決算による値	— (△3.54)	— (△4.25)	2.2	— (△121.9)
令和6年度決算による値	— (△3.72)	— (△4.57)	1.6	— (△121.1)
比較増(△)減	(0.18)	(0.32)	0.6	(△0.8)

- (2) 令和7年度決算における本区早期健全化基準及び財政再生基準は、表2のとおりです。

表2 (単位：%)

区 分	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比 率	将来負担 比 率
早 期 健 全 化 基 準	11.25	16.25	25.0	350.0
財 政 再 生 基 準	20.00	30.00	35.0	

令和8年9月発行

刊行物登録番号
8-050

令和7年度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書
中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書
中央区健全化判断比率等審査意見書

編集・発行 中央区監査事務局
中央区築地一丁目1番1号
電話(03)3543-0211(代表)